

第 2 部

施策の実施状況

○「あけぼのプラン（第4次）」各重点分野に係る施策の実施状況

1 政策・方針決定過程等への女性の参画の拡大

(1) 府庁女性職員等の積極的な育成・登用の拡大

① 女性職員の登用等（継続）（人事課）

女性職員の視点を府政に反映し、組織内の多様性を高めていくため、引き続き積極的な登用を図る。女性管理職については、知事部局等（議会事務局、監査委員事務局、人事委員会事務局を含み、派遣職員を除く。）の課長級以上の職に占める女性比率について、令和6年度までに、令和元年度実績（15.1%）より5%引き上げ、20%とすることを目標に積極的に取り組んでおり、令和4年度では18%となっている。

② 審議会及び有識者会議等における女性委員の登用（継続）（男女共同参画課）

府の政策・方針決定に女性の意見等を適切に反映させるため、積極的改善措置として、審議会及び有識者会議等の女性委員比率の目標を令和7年度40%（法令等による職務指定者を含む）とし、女性委員の登用を推進しており、令和4年度末で34.9%となっている。

(2) 地域における男女共同参画のための市町村男女共同参画計画等策定

① 市町村における男女共同参画計画（継続）（男女共同参画課）

地域における男女共同参画を推進するため、全市町村における男女共同参画計画策定（努力目標）の働きかけを実施。

令和4年度実施結果
府内26市町村中、22市町村が策定
令和5年度実施概要
継続

② 市町村における、女性活躍推進法に基づく推進計画（継続）（男女共同参画課）

地域の女性活躍を推進するため、女性活躍推進法第6条に基づき、各市町村は当該区域内における女性の職業生活における活躍の推進に関する施策についての計画を策定。（努力義務）

令和4年度実施結果
府内26市町村中、22市町村が策定
令和5年度実施概要
継続

(3) 中小企業の事業主行動計画（女性活躍推進法に基づく）の策定促進

① 中小企業の事業主行動計画（女性活躍推進法に基づく）の策定促進（継続）（男女共同参画課）

中小企業における女性活躍の加速化を図るため、キャリアコンサルタント等の専門家からなる「女性活躍・WLB（ワーク・ライフ・バランス）企業応援チーム」が、勉強会の実施や企業訪問を通じて女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定支援を実施。

令和4年度実施結果
女性活躍応援・WLB企業応援チームによる企業訪問・支援 延べ115社訪問・支援

令和5年度実施概要
継続

(4) 専門職への女性の参画の推進

① 「平安なでしこ交番」の運用を始めとする「女性の力」を生かした治安対策の推進（継続）

（警察本部会計課、装備課、警務課、地域課）

女性警察官の交番への配置を拡大し、地域防犯力の向上と被害者等への対応強化を図るため、交番の改修等を実施。

令和4年度実施結果
(1) 施設整備 ・ 3交番に女性専用施設を整備（待機室及びトイレ） (2) 装備資機材整備 ・ 耐刃防護衣12着を整備 (3) 女性警察官を核とした地域住民との協働活動の強化 ・ 女性、子ども、高齢者等の被害防止 （平安なでしこ交番による府民協働防犯ステーション活動8,722回、参加人数82,291人）
令和5年度実施概要
(1) 施設整備 ・ 4交番に女性専用施設を整備（待機室及びトイレ3交番、トイレ1交番） (2)(3) 継続

② 女性の視点を一層反映した警察運営の推進（継続）（警察本部警務課）

女性の視点や力を警察運営に反映させることで、警察の組織力を質的に強化し、女性被害者・相談者等へのよりの確な対応を実施。

令和4年度実施結果
女性向けの採用・募集活動の強化 ・ 業務説明会における女性警察官による女性の視点に立った体験発表 ・ 業務ガイダンスや広報資料による警察の女性活躍推進に向けた取組の紹介
令和5年度実施概要
継続

③ 福祉人材確保の推進（継続）（地域福祉推進課）

「福祉人材・研修センター」（京都府社会福祉協議会内）を設置し、福祉人材に関する無料職業紹介及び福祉事業従事希望者に対する説明会、就職ガイダンス等を実施。

令和4年度実施結果
(1) 無料職業紹介 センター求職者来所数 延べ938人 求職登録者数 2,355人 就職成立件数 210人 (2) 説明会（福祉職場就職フェア） 開催回数 2回 参加者数 634人 (3) 地域別福祉職場就職フェア 開催回数 1回 参加者数 70人

(4) 就職ガイダンス 開催回数 11回 参加者数 271人
(5) 潜在有資格者再就業支援 新規求職登録者数 107人 就職成立件数 28人
令和5年度実施概要
継続

④ 医師等「働き方改革」支援事業（継続）（医療課）

医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始（令和6年4月）を受けて、医師の労働時間短縮に向けた取組（勤務間インターバル設定、複数主治医制の導入、タスク・シフティング等）を行う医療機関を支援。

令和4年度実施結果
(1) 病院向け「医師の勤務実態に関するアンケート」の実施 (2) 「医師の働き方改革に係る医療機関別WEB会議」の実施 ○令和4年6月14日～令和4年7月14日 38病院参加 (3) 病院が行う医師の働き方改革に資する人材育成等に要する費用に対し助成を実施
令和5年度実施概要
継続

⑤ 医師確保対策事業（継続）（医療課）

医師の確保が困難な地域等における医療体制を確保するため、病・学・公が連携し、総合的な医師確保対策を実施。

令和4年度実施結果
(1) 地域医療支援センターの運営（医師のキャリア形成支援と一体的に医師確保を支援） (2) 医師バンクの充実（中堅医師や若手医師の確保及び女性医師等の復職支援等） (3) 地域医療を担う若手医師の育成 ・地域医療確保奨学金制度実施（貸与者数） 一般枠・地域医療枠 10人 地域枠 42人 ・地域医療を担う医学生の育成 自治医科大学 15人
令和5年度実施概要
継続

⑥ 看護師等離職防止対策・再就職促進事業（継続）（医療課）

看護師等の養成対策、離職防止・定着化及び再就業を支援することにより、安心・安全な医療体制に必要な看護師等を確保。

令和4年度実施結果
(1) 養成対策 府内看護学校養成所の卒業生数 1,495人
(2) 離職防止・定着化対策 府内看護学校養成所の修学資金貸与決定数 535人 府内病院常勤看護師離職率 11.5%
(3) 再就業支援対策 府内再就業者数 705人

令和5年度実施概要
継 続

⑦ 産科医等確保支援事業（継続）（医療課）

地域の産科医療を確保するため、産科医等に対する支援を実施するなど、地域医療体制の充実を図った。

令和4年度実施結果
50医療機関
令和5年度実施概要
継 続

⑧ 女性医師等就労支援事業（継続）（医療課）

女性医師等のキャリア形成と妊娠・出産・育児等ライフイベントとの両立支援のため、女性医師等の離職防止や再就業を目的に、勤務環境の改善に取り組む医療機関及び子育て中の医師等からの相談に対応できるよう子育てサポートセンターの運営を支援。

令和4年度実施結果
25医療機関
令和5年度実施概要
継 続

⑨ 京都STEAM女子応援事業（継続）（男女共同参画課）

未来の女性研究者・技術者の裾野拡大のため、中学生・高校生・保護者・教員を対象に、企業で活躍する女性技術者や理系女子大学生との交流イベント等を実施。

令和4年度実施結果
<p>(1) ワークショップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日時：令和4年12月10日（土）13：00～16：00 ・開催場所：日新電機株式会社日新アカデミー研修センター ・参加者：32人 <p>(2) 職場見学会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日時：令和4年12月26日（月）13：00～16：00 ・開催場所：日新電機株式会社 ・参加者：30人
令和5年度実施概要
継続（職場見学会・交流会の実施）

⑩ 建設業の魅力発信（継続）（指導検査課）

建設業団体、教育機関等と連携し、HP、SNSによる広報活動、動画作成、VRによる重機の遠隔操作体験ができるイベントや学生向けのインターンシップ等、建設業の魅力発信による女性技術者を含めた幅広い担い手確保の取組を実施。

令和4年度実施結果
<p>(1) HP、SNS等による広報</p> <p>(2) 府民向け建設業体験イベント 3回のべ700人</p> <p>(3) インターンシップ 3回のべ20人</p> <p>(4) フォトコンテスト（8～9月）</p> <p>(5) 工場現場見学会、出前語らい等 14回のべ790人</p>

令和5年度実施概要

(1) ~ (3)、(5) 継続

2 生活の場（家庭・地域）における男女共同参画の推進

(1) 地域の若年層や専業主婦等の意見を聞く仕組みづくり

① 男女共同参画に関する意見交換会（継続）（男女共同参画課）

幅広い団体との連携と相互交流を促進し、男女共同参画の推進を図るため、「男女共同参画に関する意見交換会」を開催。

令和4年度実施結果
開催日：令和4年10月6日（木） 場所：京都ガーデンパレス 出席団体数：22団体
令和5年度実施概要
継続

(2) 地域で女性が活躍できる環境づくりに向けたネットワーク構築と取組支援

① 女性活躍応援塾事業（継続）（男女共同参画課）

地域で主導的な役割を担うことができる女性の育成、地域活動への女性の新たな参画、女性の活躍に資する知識の習得を推進するため、女性活躍応援塾を開催し、女性の地域活動を総合的に支援。

令和4年度実施結果
全体塾 全体塾4回及び結果発表会・意見交換会の実施 地域塾 4事業採択 情報発信 京都府北部・南部のFMラジオ局で発信
令和5年度実施概要
継続

② 女性リーダー育成事業（京都府女性の船）（継続）（男女共同参画課）

地域や職場でリーダーとなって活躍する女性を育成するため、公募した女性たちを北海道に派遣し、船上研修、訪問地研修を実施。（※令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため船上研修・北海道研修は中止していたが、令和5年度から再開。）

令和4年度実施結果
・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、船上研修・北海道研修は中止し、京都府内での宿泊研修を実施。 【第40回京都府女性の船】 日程：令和4年10月29日（土）～30日（日） 参加者：22人（南部視察 9人、北部視察 13人） 研修先：1日目 京都市内、2日目：京都府南部または北部 内容：講演、ワークショップ、現地視察、現地女性との意見交換会 等 ※修了研修を令和4年12月3日（土）に開催。
令和5年度実施概要
【第41回京都府女性の船】 研修Ⅰ（事前研修） 日程：令和5年5月20日（土） 参加者：30人 会場：京都テルサ 内容：講演、ワークショップ 等 研修Ⅱ（船上研修・北海道での研修を実施）

日 程：令和5年6月2日（金）～5日（月） 参加者：30人 研修先：北海道（小樽市、白老町） 内 容：講演、ワークショップ、現地視察、現地女性との意見交換会 等 研修Ⅲ（事後研修） 令和5年7月8日（土） 参加者：29人 会 場：京都経済センター 内 容；知事との意見交換、ワークショップ、修了式 等
--

③ 地域女性リーダー研修講座（継続）（社会教育課）

女性の主体的な学習活動や社会参加の促進に向けて、地域でリーダーとして活躍する女性の実践力の向上を図った。

令和4年度実施結果
令和4年12月15日実施 於：京都テルサ 参加者数 56人
令和5年度実施概要
継 続

④ 輝く女性応援補助事業（継続）（男女共同参画課）

地域で女性が輝くためのアイデアを広く募集・選考の上、取組に係る経費を助成。

令和4年度実施結果
地域における女性の活躍の推進を図るための事業 13件
令和5年度実施概要
継 続

⑤ 地域団体育成事業（継続）（男女共同参画課）

女性団体の実施する男女共同参画推進のための事業等に助成。

令和4年度実施結果
女性団体数5団体 7事業
令和5年度実施概要
継 続

⑥ 地域交響プロジェクト（継続）（文化生活総務課）

地域の課題に府・市町村等と連携・協働して対応できる地域団体を育成する仕組みを構築し、安心・安全な暮らしを支える地域づくりを推進。

令和4年度実施結果
地域交響プロジェクト交付金 交付件数 290件
パートナーシップミーティング開催 課題分野別(11回) 地域別(14回)
専門家派遣 50団体 146件
令和5年度実施概要
継 続

(3) 女性の起業等支援、女性農業者の就業環境整備

① らら京都 手づくり市（継続）（男女共同参画課、男女共同参画センター）

コミュニティビジネスなどの起業を目指す女性たちの実践とネットワークづくりの場として、手づくり

市を定期的開催し、女性のチャレンジ拠点を創出した。

令和4年度実施結果
〔手づくり市〕 延べ157店舗
令和5年度実施概要
継続

② 女性の起業・経営相談（継続）（男女共同参画課、男女共同参画センター）

起業や経営の支援のために、中小企業診断士等が応じる専門窓口を開設し相談を実施。

令和4年度実施結果
開催日：毎月第4月曜日午後、奇数月毎の第3水曜日午前 相談件数：52件
令和5年度実施概要
継続

③ 女性チャレンジオフィス（継続）（男女共同参画課、男女共同参画センター）

起業を目指す女性向けインキュベーション施設「女性チャレンジオフィス」を府男女共同参画センターに設置し、自立支援のための中小企業診断士による女性の起業・経営相談を実施。

令和4年度実施結果
設置 5区画（3.0㎡：5区画）、入居 2区画
令和5年度実施概要
継続

④ 起業をめざす女性の交流サロン・Co-Go（継続）（男女共同参画課、男女共同参画センター）

起業を目指す女性たちに、起業に必要な情報収集や交流のできる機会を提供。

令和4年度実施結果
開催：10回 会場：京都府男女共同参画センター 参加者数：延べ89人
令和5年度実施概要
継続

⑤ らら京都 創業スクール（継続）（男女共同参画課、男女共同参画センター）

起業家を目指す女性を対象に、経営に関する知識とノウハウを学び、女性ならではの視点を活かしたビジネスプランの作成を支援し、創業につなげる。

令和4年度実施結果
開催日 10月～11月で毎週土曜日5回（30時間） 場所 京都テルサ 受講者 16人 ●マーケティング力の養成・・・事業計画の作成から顧客獲得力の養成までを対象 ●ネットワークの構築・・・一緒に学び、意見を交換する仲間同士の連帯意識を醸成 ●講師担任制の実施・・・すべての講座が同一講師による進行
令和5年度実施概要
開催日 7月で毎週土曜日5回（30時間） 場所 京都テルサ 受講者 18人 ●マーケティング力の養成・・・事業計画の作成から顧客獲得力の養成までを対象 ●ネットワークの構築・・・一緒に学び、意見を交換する仲間同士の連帯意識を醸成 ●講師担任制の実施・・・すべての講座が同一講師による進行

⑥ 農村女性育成事業（継続）（農産課）

農村女性の地位向上、社会経営への参画及び女性が活動しやすい環境づくりのため、男女共同参画に向けた技術・経営に関する研修の実施、農村女性の組織活動支援等を実施。

令和4年度実施結果
能力向上研修等を開催 7回 指導農業士（女性農業士から名称変更）認定数（新規） 1人 家族経営協定数（新規） 4組
令和5年度実施概要
継続

⑦ 農業経営体等女性雇用促進事業（継続）（経営支援・担い手育成課）

女性の雇用を促進し、農業ビジネスや経営規模拡大に取り組む農業経営体等に対して支援。

令和4年度実施結果
女性の就労環境向上のための施設整備等の支援経営体数 申請者なし
令和5年度実施概要
継続

⑧ 京都農人材育成センター事業（継続）（経営支援・担い手育成課）

「農林水産業ジョブカフェ」「担い手養成実践農場」等により、新規就農・就業の相談から体験・研修・就農・就業までを支援するとともに、就農後の経営の段階に応じた経営ノウハウ習得を目指す研修により農業経営の発展を支援。

令和4年度実施結果
<p>【農林水産業ジョブカフェ】 専門の相談員を設置し、府内における農林水産業への就農・就業に係る相談に対応するほか、「農林水産業就農・就業相談会」等の就農・就業相談イベントを開催 ・就農相談478人（女性68人）</p> <p>【実践農場】 担い手が不足する地域において就農することを希望する者を対象に、技術習得から地域定着までを一貫して支援する実践的な研修の場を整備 ・就農に向けた農業実践研修を新たに開始 1人（女性0人）</p> <p>【農業経営塾】 経営能力の向上を目指す農業者向けの研修 7人（女性1人）</p> <p>【経営研修】 ・「就農直後フォロー研修」：就農直後の安定した生産や経営をフォローする研修 175人（女性12人）</p>
令和5年度実施概要
継続

⑨ 農村型小規模多機能自治推進事業（終了）（農村振興課）

小規模農家も含めた農山漁村全体を守る地域活動を強化するため、外部人材の活用を含めた地域の基盤づくりや、地域資源を活用した「なりわい」づくり、企業と連携したビジネスへの発展までを一体的に支援し、農山漁村が今後も維持できるよう、地域のトータルマネジメントを行う農山漁村コミュニティ（農村型CMO）の取組を支援。

令和4年度実施結果
実施箇所 府内 3地区
令和5年度実施概要
令和4年度で終了

⑩ 「農・観」連携地域コミュニティ応援事業（継続）（農村振興課）

農山漁村にある地域資源を魅力ある観光コンテンツに磨き上げ、「農山漁村の実りや暮らしを体感」できるように地域をまるごと滞在施設化し、農山漁村を訪れる外国人旅行者や都市住民を増やすことにより、交流の促進や、「観光」を持続的な地域のビジネスとして展開する地域づくりを推進。

令和4年度実施結果
実施箇所 府内 5地区
令和5年度実施概要
継続（実施予定箇所 府内 2地区）

⑪ 農林水産フェスティバル（継続）（流通・ブランド戦略課）

農山漁村女性グループ等による、ふるさとの味の販売、府内産農林水産物の展示・販売、食の安心・安全や食育に対する啓発等を実施。

令和4年度実施結果
開催日：令和4年11月26日～27日 場所：京都パルスプラザ（京都府総合見本市会館） 出店団体数：128者 来場者数：42,000人
令和5年度実施概要
継続

3 就労・雇用等における男女共同参画の推進と仕事と生活の調和

(1) 女性の再就業支援及び職業訓練

① 子育てにやさしい職場づくり事業（継続）（男女共同参画課、こども・青少年総合対策室、労働政策室）

子育て世代をはじめとした多様な人材が活躍できる社会を実現するため、子育てしやすい職場環境への企業改革を促進。

令和4年度実施結果
(1) 子育てにやさしい職場づくりを進める企業の気運の醸成
① 中小企業応援隊、京都ジョブパークの企業支援コンサルティングチーム及び京都府職員の約300名で構成する子育て企業サポートチームを結成し、府内企業への訪問を通じて、国や府の子育て支援制度を周知。 企業訪問件数 17,915社
② 子育てにやさしい職場環境づくりに向けた具体的行動を企業経営者が従業員に対して宣言し、実行する子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言の取組を実施。 職場づくり行動宣言を行った企業数 2,026社
(2) 多様な働き方推進事業費補助金
子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言の実現に向け、府内中小企業等が実施する時間単位の年次有給休暇制度の導入やテレワーク設備の整備等に要する経費に対し助成。
ア テレワークコース 交付企業数 90社 交付額 21,547千円
イ 子育てにやさしい職場づくりコース 交付企業数 47社・1グループ 交付額 17,863千円
(3) 子育てにやさしい職場づくりに役立つサービスの提供企業等への支援
子連れコワーキングスペースの設置・運営などのサービスを提供する府内企業等のスタートアップを支援し、子育てにやさしい環境づくりに係る新たなビジネスモデルの創出
・交付実績 4社 ・子連れコワーキング、サテライトオフィス等の設置・運営、助産師による男性宿泊学習：4社
(4) 子育てにやさしい職場づくりに係る実践企業の情報発信
① 実践企業と求職者をつなぐイベントの開催。
ア【第1回】新感覚ジョブ博 日 時：令和4年11月12日（土）13：00～16：30 会 場：京都経済センター 出 展：「これなら負けない」「これには自信がある」といった「強み」を持った京都ならではの企業 25社 対 象：京都で就職先を探す一般求職者・2022年度卒業予定の大学生等 内 容：合同企業説明会 参加者数：112人
イ【第2回】理系女子大学生と京都企業との交流会 日 時：令和5年3月17日（金）14：00～16：00 会 場：関西大学 出 展：くるみん認定を持つ京都を代表する企業 5社

<p>対 象：理系女子大学生・大学院生 内 容：企業との交流会 参加者数：27人</p> <p>② TVメディアを通じた実践企業の発信（KBS京都経済情報番組「Kyobiz」） 発信企業数 6社</p> <p>③ 特設サイトを活用した実践企業の情報発信 発信企業数 8社</p> <p>(5) 就労環境改善や生産性向上に資する補助金、従業員の奨学金返済を支援する補助金等の活用により、働きやすい職場づくりに取り組む企業を支援。</p> <p>① 就労環境改善サポート補助金 交付企業数 55社 交付額 6,711千円</p> <p>② 就労・奨学金返済一体型支援事業 交付企業数 137社 支援対象者数 636人 交付額 29,782千円</p>
令和5年度実施概要
継 続

② 京都ジョブパークの運営（継続）（雇用推進課）

ハローワークとの一体的実施により、正規雇用を望む若年者はもとより、中高年齢者や女性の方等の幅広い府民に対して、相談からスキルアップ、就職、職場定着までをワンストップで支援。

設置コーナー：総合受付、就業サポートセンター、学生就職センター、はあとふるコーナー、マザーズジョブカフェ等を設置。

令和4年度実施結果			
＜京都ジョブパーク＞	新規登録者数	18,983人	
	就職内定者数	12,442人	
	うち正社員数	7,303人	
＜主なコーナー＞	・就業サポートセンター	新規登録者数	3,034人
		就職内定者数	2,899人
		うち正社員数	1,397人
	・学生就職センター	新規登録者数	4,715人
		就職内定者数	3,833人
		うち正社員数	3,373人
	・はあとふるコーナー	新規登録者数	418人
		就職内定者数	274人
		うち正社員数	38人
	・マザーズジョブカフェ	新規登録者数	2,357人
		就職内定者数	1,378人
		うち正社員数	307人
令和5年度実施概要			
継 続			

③ 京都ジョブパークマザーズジョブカフェの運営（継続）（男女共同参画課、家庭支援課、雇用推進課）

府男女共同参画センター内に設置する京都ジョブパークマザーズジョブカフェにおいて、保育所、子育て支援サービス情報の提供からカウンセリング、職業紹介、就職に役立つセミナーや訓練など子育て

と就業を一体的に支援。

令和4年度実施結果	
延利用者数	23,437人 (ひとり親家庭自立支援センター分 1,893人)
保育ルーム等を利用した子どもの人数	490人
令和5年度実施概要	
継続	

④ 東京都ジョブパークの運営(継続)(雇用推進課)

マザーズジョブカフェ北部サテライトと一体となって、幅広い求職者に対して、相談から就労訓練、マッチング、定着支援までワンストップの支援体制を整備。

令和4年度実施結果	
新規登録者数	2,468人
実来所者数	4,459人
延べ相談数	14,045人
延べ利用者数	18,424人
就職内定者数	1,508人
令和5年度実施概要	
継続	

⑤ 東京都ジョブパークマザーズジョブカフェの運営(継続)(男女共同参画課、家庭支援課、雇用推進課)

東京都ジョブパークと一体となって、就業相談や就業に係る保育相談を実施し、女性の再就職を支援した。また、府内の北部、南部地域への巡回相談を実施。

令和4年度実施結果	
延利用者数	3,154人 (ひとり親家庭自立支援センター分 2,220人)
保育ルーム等を利用した子どもの人数	308人
巡回相談利用者数	106人(北部57人、南部49人) (ひとり親分156人:北部114人 南部42人)
(1)北部地域:峰山(偶数月)、宮津(奇数月)のハローワーク、綾部、舞鶴のハローワーク、舞鶴市就業支援センター(各々月1回)実施	
(2)南部地域:ゆめりあうじ(宇治市生涯学習センター)、ハローワークプラザかめおかで各々月1回実施	
令和5年度実施概要	
継続	

⑥ 非正規雇用女性就労促進事業(終了)(男女共同参画課)

新型コロナウイルス感染症の影響で特に非正規雇用の女性の解雇・離職が増加する中で、「働きたいのに働けない」「働くことを仕方なく諦めた」といった方への相談から就労までのサポートを実施。

令和4年度実施結果	
(1) 就労相談体制の拡充 マザーズジョブカフェのキャリアカウンセラーを1名増員し、きめ細かなカウンセリングを行い、求職者の適性に応じた支援メニューへつなぎ支援を実施	
(2) ニーズに応じた就労支援 多様なニーズに対応した職業訓練やスキルアップセミナー等を実施 ・多様かつ柔軟な働き方を望まれる方向への、子どもを預けて受講できる就職のためのスキルアップセミナー等	

マザーズジョブカフェ出張セミナー実施回数 12回 受講者数 131人
令和5年度実施概要
令和4年度で終了

⑦ 認定職業訓練の指導援助（継続）（人材育成課）

中小企業団体等が設置する認定職業訓練校の設立を促進するとともに、運営指導、訓練施設・設備の整備及び運営に要する経費の助成等を実施。

令和4年度実施結果
認定職業訓練校 23校 1,483名（補助金交付 15校 32,837千円）
令和5年度実施概要
継続

⑧ 地域における職業能力開発事業（継続）（人材育成課）

丹後及び城南地域職業訓練センターが地域のニーズに即した事業展開を図れるよう指導・支援。

令和4年度実施結果	
(1) 訓練実績	丹後 21コース 206名 城南 25コース 143名
(2) 管理運営助成	丹後 6,900千円 城南 6,900千円
令和5年度実施概要	
継続	

⑨ 府民躍動 雇用応援★夢プラン（継続）（労働政策室）

働くことを希望する全ての方々の人材育成や就業支援、さらには企業の人材確保・定着等を応援する総合的かつ体系的な雇用対策の基本方向を定めた新たな雇用計画を推進する。

計画期間：令和4年度～令和7年度

※「京都府職業能力開発計画」「就業支援・人材確保計画」「障害者雇用促進・定着支援計画」を統合し、新たな計画「府民躍動 雇用応援★夢プラン」として策定。なお、第11次京都府職業能力開発計画として位置づけた。

令和4年度実施結果			
人材確保や働きやすい職場環境の整備、京都産業を支える人材育成により、正規雇用の拡大や多様な働き方の拡大を目指す。			
【本計画で達成したい目標（令和4年度～令和7年度計）】			
（指標）	（数値）	（4年度の実績）	※単年度目標値
・正規雇用者数	45,000人	10,428人	11,250人
・インターンシップ参加者	6,000人	1,558人	1,500人
・府内大学生の府内企業就職率	26%	18.6% (R3)	—
・障害者雇用率	2.4%	2.31% (R4.6)	—
・法定雇用率達成企業割合	60%	52.1% (R4.6)	—
・奨学金返済支援制度の導入企業数	300社	222社	—
・DX人材の育成者数	6,000人	1,917人	1,500人
・高等技術専門校修了生就職率（一般）	100%	（一般）93.5%	—

(障害) 85%以上	(障害) 75.9%	—
令和5年度実施概要		
継 続		

⑩ 在職者訓練等（継続）（人材育成課）

専門的な知識・技能向上ニーズに対応した在職者訓練を実施するとともに、パート就労を希望する方等を対象とした短期課程訓練を実施。

令和4年度実施結果			
(1)在職者訓練	受講者	376名	14科目 41コース
(2)パート訓練	受講者	27名	1科目 3コース
令和5年度実施概要			
(1)在職者訓練	定員	670名	11科目 58コース
(2)パート訓練	定員	40名	1科目 4コース

⑪ 離職者向け短期職業訓練等（継続）（人材育成課）

離職者の再就職を促進するため、地域企業や求職者等のニーズに合わせた多様な訓練を実施した。

母子家庭の母等に対しては、就職への意識啓発を目的とした準備講習（就職支援セミナー）と、就職に必要な知識・技能の習得を図る短期職業訓練を実施。

令和4年度実施結果	
(1)離職者向け短期職業訓練	受講者数 1,385人（修了者数1,070人）
・長期高度人材育成コース	受講者数 54人（修了者数 24人）
・知識等習得コース	受講者数 1,308人（修了者数1,029人）
・就職困難コース	受講者数 23人（修了者数 17人）
(2)母子家庭の母等の職業的自立促進事業	
・就職支援セミナー	受講者数 2人（修了者数2人）
・ひとり親家庭コース	受講者数 2人（修了者数2人）
令和5年度実施概要	
(1)離職者向け短期職業訓練	定員 1,829人
・長期高度人材育成コース	定員 45人
・知識等習得コース	定員 1,734人
・就職困難学生コース	定員 50人
(2)母子家庭の母等の職業的自立促進事業	定員 30人
・就職支援セミナー（ひとり親家庭コースの事前講習）	
・ひとり親家庭コース	

※就職支援セミナー受講者数は、離職者向け短期職業訓練受講者数に含まない。

⑫ 京都JPカレッジ（継続）（雇用推進課）

企業が求める社会人基礎力の習得により、個々の求職者の就業力の向上を図り、正規雇用化を促進。

令和4年度実施結果

(1)就業基礎力強化コース	
(2)社会人基礎力コース（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ）	
(3)京都企業理解コース	
(4)北部コース	
(5)就活準備コース	
(1)～(5)の新規受講者数	3, 112人
(1)～(5)の延べ申込者数	9, 482人
令和5年度実施概要	
継 続	

⑬ 京都版リカレントプログラム（継続）（男女共同参画課）

スキルを持ちながら出産、育児等により離職するなどブランクがある女性の働きたいというニーズに対応するため、大学と連携し学びとキャリア形成・就労支援を一体的に行う「大学連携リカレントプログラム」を実施。

令和4年度実施結果	
参加人数	5名
○実施形態	各大学…リカレント講座を自主的に運営 京都府…リカレント講座受講者に対する就労支援等キャリアカウンセリング及び受講者の子に対する保育を実施
○リカレント講座実施大学	京都光華女子大学、京都精華大学
令和5年度実施概要	
継 続	

⑭ 京都府生涯現役クリエイティブセンター（新規）（労働政策室）

京都経済センター内に「京都府生涯現役クリエイティブセンター」を設置し、全世代に向けたキャリア支援やリカレント教育を実施することで、誰もが生きがいをもって働き続けられる環境づくりを推進。

令和5年度実施概要	
(1)リカレント研修	全世代型支援のため、ミドル・シニア層から若者・女性、中間リーダー層（30～40代）向けのリカレント研修プログラムを提供。
(2)オンラインセミナーの充実	いつでもどこでも学び直せるオンライン研修コンテンツを整備することで、子育て中の女性をはじめ、府内全域で働く幅広い年代に対する学び直しを支援。
(3)キャリア相談体制の拡充	支援対象者の拡充等、センター機能の全世代型への発展に伴うキャリアコンサルタントの増員。

(2) 京都ウィメンズベースの枠組みを活かしたダイバーシティの推進

① 京都ウィメンズベースアカデミー（継続）（男女共同参画課）

企業や社員が女性活躍推進に向けた研修、交流、政策立案・実現を行う場として開設した「京都ウィメンズベースアカデミー」において、企業の女性活躍推進を支援する事業を実施。

令和4年度実施結果	
------------------	--

<キャリアの各段階別> (1)女性中核人材育成研修 令和4年11月4日、11月24日、12月9日、 令和5年1月13日、2月10日、3月10日（成果報告会） 延べ288名参加 (2)女性管理職予備層向け研修 令和4年10月20日、11月22日、令和5年1月11日、2月15日 延べ115人参加 (3)管理職・人事担当者向け研修 令和5年2月15日（オンライン方式・対面方式併用） 16人参加 (4)京都STEAM女子応援事業 ①ワークショップ 令和4年12月10日（土） 32人参加 ②職場見学会 令和4年12月26日（月） 30人参加	
令和5年度実施概要	
継続	

② 輝く女性応援京都会議（継続）（男女共同参画課）

平成27年3月、経済団体等と行政（京都府・京都市・京都労働局）とが連携し、京都における女性の活躍を加速化させるための推進組織「輝く女性応援京都会議」が発足。本会議で採択した4つの行動宣言に基づく推進計画「京都女性活躍応援計画」を平成28年3月に策定（平成31年3月改正）。平成29年7月には京都企業の経営トップ等有志による「京都女性活躍応援男性リーダーの会」を結成。

令和4年度実施結果	
<本会議> 開催日：令和5年3月9日開催 開催内容：国際女性デーに向けたメッセージ <企画委員会> ○第1回開催日：令和4年7月 書面開催 内 容：(1)令和3年度女性活躍推進の取組実績、令和4年度女性活躍推進の取組予定 (2)令和4年度輝く女性応援京都会議年間スケジュール（案） ○第2回開催日：令和5年2月17日 内 容：令和4年度輝く女性応援京都会議本会議の実施について <京都女性活躍応援男性リーダーの会> 開催日：令和4年5月27日開催 開催内容：ダイバーシティ経営セミナー～女性リーダーが輝く企業へ～の実施（11人参加）	
令和5年度実施概要	
継続	

(3) 在宅ワーク等の多様な働き方の推進

① ワーク・ライフ・バランスの推進（継続）（男女共同参画課）

府民一人ひとりが、ワーク・ライフ・バランスを実現できる豊かな社会を目指し、経営者団体、労働団体等と連携して効果的に推進。

令和4年度実施結果	
(1)京都ウィメンズベースを拠点に、中小企業の取組や府民への啓発活動、地域参加を促進	

<p>(2) 女性活躍・WLB企業応援チームによる中小企業の取組支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働きやすい環境づくり支援 支援企業 50社 ・「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス推進企業認証制度 宣言企業 30社（累計2,732社） 認証企業 50社（累計 591社） <p>(3) 京都ワーク・ライフ・バランスウィークの設定など府民への啓発活動</p>
令和5年度実施概要
<p>継 続</p> <p><目標値></p> <ul style="list-style-type: none"> ・働きやすい環境づくり支援 支援企業 50社 ・「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス推進企業認証制度 認証企業 50社

② 多様な働き方・テレワーク推進事業費（継続）（労働政策室）

テレワークの導入・定着をはじめ、誰もが働きやすい職場づくりの推進に取組む府内中小企業を支援するため、京都経済センター内に「京都府テレワーク推進センター」を設置し、WITHコロナ社会に対応した企業の就労環境整備を推進。

令和4年度実施結果
<p>(1) 相談体制の整備</p> <p>ITコーディネーターと社会保険労務士による技術・法務両面でのワンストップ相談体制を構築した。</p> <p>相談件数 1,958件</p>
<p>(2) テレワーク導入など多様な働き方を推進する企業の支援</p> <p>中小企業への訪問等を通じて、多様な働き方推進事業費補助金等の補助制度を活用したテレワークの導入等を支援した。</p> <p>導入・拡充社数 179社 補助金交付企業数 90社 交付額 21,547千円</p>
<p>(3) 専門家の派遣</p> <p>中小企業の実情に応じて、中小企業診断士等の専門家を派遣し伴走支援を実施した。</p> <p>専門家派遣回数 172回</p>
<p>(4) セミナーの開催</p> <p>テレワークの導入・定着に資するセミナーを開催した。</p> <p>セミナー開催回数 36回 来場・視聴者数 1,412人</p>
令和5年度実施概要
継 続

③ 「京都の労働」の発行（継続）（労働政策室）

新しい時代に対応した労働環境づくりを進めるため、労働施策・制度、府の取組等をインターネットにより広報・啓発を実施。

令和4年度実施結果
メールマガジン13回配信
令和5年度実施概要
メールマガジン12回配信

④ 京都労働経済活力会議（継続）（労働政策室）

京都労働局、京都府、京都市、連合京都、京都経営者協会で開催した「京都労働経済活力会議」において、オール京都で、働き方改革を進め、人づくり・人材確保に取り組むことで、一人ひとりの心豊かで文化的な生活を実現し、京都企業の持続的な成長を強力に支援する取組を実施。

令和4年度実施結果
第19回京都労働経済活力会議（令和4年10月13日開催） 京都府知事、京都市長、京都労働局長、連合京都会長、京都経営者協会会長 人手不足対策や働きやすい職場環境整備など重要課題について、オール京都体制で取り組むことを確認。
令和5年度実施概要
継続

⑤ 「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス推進企業認証制度（継続）（男女共同参画課）

中小企業の実情にあったワーク・ライフ・バランスに取り組めるよう支援や情報発信を実施。

令和4年度実施結果
ワーク・ライフ・バランス推進宣言企業：宣言企業 30社 累計2,732社 「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス認証企業：認証企業 50社 累計 591社
令和5年度実施概要
継続

⑥ 労働法令の周知・啓発（継続）（労働政策室）

「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」について、広報・啓発を実施。

令和4年度実施結果
(1) 国からの広報資料を関係機関等に配布（周知協力依頼） (2) 府ホームページに掲載 (3) SNS及びメルマガ等での発信
令和5年度実施概要
継続

⑦ 働き方安心社会実現事業（継続）（雇用推進課、労働政策室）

労働者の処遇改善や正規雇用化の推進、就労環境改善など新しいワークスタイルの推進に取り組む中小企業等をきめ細かく支援。

令和4年度実施結果
(1) 「中小企業人材確保・多様な働き方推進センター」の運営 平成31年4月に「中小企業人材確保センター」と「就労環境改善サポートセンター」を改組し、機能を統合した「中小企業人材確保・多様な働き方推進センター」を設置し、多様な働き手が活躍できる、誰もが働きやすい職場づくりを進めることによる府内企業の人材確保・定着に向けた一貫支援体制を強化することを目的とする。
(2) 企業支援
① 就労環境改善サポート補助金

<p>長時間労働の是正等、中小企業の就労環境改善の取組を支援 交付企業数 55件 交付額 6,711千円</p> <p>② アドバイザー派遣 府内中小企業等に社会保険労務士を派遣し、就労環境の改善等に向けたアドバイスを実施 就労環境改善アドバイザー派遣件数 216件</p> <p>(3)意識改革</p> <p>① ワークルール等教育充実会議の開催 高校生や大学生向けの働くことに関する教育カリキュラムの実施 開催回数 1回</p> <p>② 京都府社会保険労務士会等と連携し、府内高校、大学への出前授業を実施 開催回数 31回</p> <p>(4)ブラックバイト対策</p> <p>① ブラックバイト相談窓口の設置 京都府労働相談所内に「ブラックバイト相談窓口」設置 学生からのアルバイトに関する相談件数 141件</p> <p>② 周知・広報の強化 府民だより・HP等による広報、大学等と連携した学生への周知（大学へのHPへの記載等）</p>
令和5年度実施概要
継続

⑧ 仕事と不妊治療の両立支援事業（継続）（こども・青少年総合対策室）

不妊治療を受けながらも安心して働き続けられる環境をつくるため、専門の相談員による相談窓口を開設し、仕事と不妊治療の両立に悩む従業員の方や、休暇制度等の職場環境整備に悩む企業の方を支援。

令和4年度実施結果
<p>(1)相談対応窓口の開設（平成30年10月開設） 受付時間：ホームページから事前予約で24時間・365日対応。（毎月第1金曜日 9時15分～13時15分は予約不要）＜相談無料＞ 相談件数：24件</p> <p>(2)両立支援に係る普及啓発 相談窓口の案内を企業・医療機関等へ配布</p> <p>(3)社内研修・制度導入に向けたアドバイス等のサポート体制構築</p>
令和5年度実施概要
継続

⑨ ダブルケアサポート事業（継続）（高齢者支援課、こども・青少年総合対策室）

晩婚化・晩産化の進行により子育てと同時に介護を担う「ダブルケア」が増えていることから、窓口相談・支援体制を強化する。

令和4年度実施結果
<p>(1)ダブルケア相談窓口の設置支援 市町村の地域包括支援センター、子育て世代包括支援センターの職員、訪問支援を行う助産師等を対象に相談体制構築に向けた研修については、新型コロナウイルス感染症の影響により未実施。 要介護者等の家族からの相談対応を行う介護支援専門員（ケアマネジャー）に対し研修動画を配信し、ダブルケアへの理解を深める取組を実施</p> <p>(2)地域の居場所の運営支援 ダブルケア当事者の精神的負担等を軽減するため、交流や情報交換・提供の場の運営支援として、ピアサポーター（ダブルケア経験者）を養成・派遣</p>

派遣回数 0回 派遣者数 0人
令和5年度実施概要
継 続

(4) セクシャルハラスメント・マタニティハラスメント等ハラスメント防止対策

① 企業向けセクシャルハラスメント・マタニティハラスメント等ハラスメント対策研修(継続) (男女共同参画課)

女性の活躍しやすい職場づくりを推進するため、企業の人事担当者や女性部下を持つ管理職を対象とした研修において、マタハラ・セクハラ等ハラスメント対策を盛り込んだ。

令和4年度実施結果
管理職・人事担当者向け研修 令和5年2月15日(オンライン参加14人、会場参加2人) 16人参加
令和5年度実施概要
継 続

② 男女共同参画センター相談事業(継続) (男女共同参画センター)

女性の抱える様々な悩みについて、専門の相談員が適切なアドバイス、カウンセリング等を行い、問題の解決等を図った。

令和4年度実施結果
(1)女性相談 電話 979件/面接 237件 (2)専門相談 女性のための法律相談 73件、女性のためのカウンセリング 119件 (3)労働相談 電話 780件/面接 95件
令和5年度実施概要
継 続

③ 女性つながりサポート事業(継続) (男女共同参画課)

新型コロナウイルスの感染拡大により様々な困難・課題を抱える女性に対する相談体制の強化や相談者の不安を解決するための支援を実施。

令和4年度実施結果
(1)男女共同参画センターの相談体制強化、民間団体等による無料カウンセリングを実施 相談件数 延べ3,752件 (2) SNS相談「チャットルームここはな」の開設(9月～) 相談件数 延べ699件 (3)相談員の養成・スキルアップ、伴走支援を行う人材の育成のための講座を実施 ・市町村・NPO法人等の相談員対象スーパーヴィジョン ・南部7市スーパーヴィジョン講座(宇治市、城陽市、向日市、長岡京市、八幡市、京田辺市、木津川市) ・様々な困難・課題を抱える女性への支援に取り組む人材を育成するセミナー(福知山市) (4)相談者を継続的に支援する伴走支援を実施
令和5年度実施概要
継 続

④ 労働相談（継続）（労働政策室）

労使関係の諸問題について、専門の相談員が対応した（フリーダイヤル、来所、メール、WEBによる相談）。

平日 9:00～13:00／14:00～21:00

土曜日 9:00～13:00／14:00～17:00

うち、社会保険労務士による労働相談（平日17:00～21:00、土曜日）

また弁護士による特別労働相談（第3木曜日）、産業カウンセラーによる「働く人のメンタルヘルス相談」（第2水曜日）を実施。

令和4年度実施結果	
(1)相談件数	3,955件 (うち社会保険労務士による相談件数 1,373件)
(2)特別労働相談件数	48件
(3)メンタルヘルス相談件数	24件
令和5年度実施概要	
継続	

(5) 女性の起業促進・後継者の事業継承の後押し等

① 京都女性起業家賞（アントレプレナー賞）（継続）（男女共同参画課）

新たなビジネスを提唱する女性からの提案を全国から公募し、女性の起業モデルとなる提案を顕彰するとともに事業化を支援。

令和4年度実施結果	
応募期間	令和4年6月1日～8月31日
応募件数	34件（京都府30件、他府県4件）
授賞式	令和5年1月27日
受賞	京都府知事賞最優秀賞、外13件
令和5年度実施概要	
継続（応募期間 令和5年6月1日～8月31日）	

② 女性アントレプレナー支援事業（継続）（男女共同参画課）

女性起業家の事業プランのブラッシュアップや、販路拡大、女性起業家同士等のネットワーク構築を支援することで、ロールモデルとなる女性起業家の育成を図った。

令和4年度実施結果	
(1)女性の起業家のアイデアブラッシュアップ等支援	「中小企業応援隊」との連携により女性の起業アイデアのブラッシュアップを実施
(2)女性起業家交流会	名称：Innovation By Woman～女性起業家交流会 in Kyoto～ 日時：令和5年2月16日（ハイブリッド（会場45人・オンライン23人）開催）計68人 内容：広報・PR専門家による講義、令和4年度京都女性起業家賞受賞者によるピッチ、交流会（会場参加者のみ） 参加：起業家、府内外の創業支援者等
令和5年度実施概要	
継続	

③ 開業・経営承継支援資金（継続）（中小企業総合支援課）

自らの経験・技術を生かして新たに事業を開始しようとする方の開業資金や経営環境の著しい変化に対処できるよう新技術・新製品の開発、企業化や新規需要の開拓、独自の技術等を生かした新たな事業展開などに必要な資金を、低利、固定で融資する制度を実施。

令和4年度実施結果	
融資件数	339件 総額 2,335,571千円
令和5年度実施概要	
継続	

④ 「中小企業応援隊」による経営改善事業（継続）（中小企業総合支援課）

各経営支援機関のネットワーク化を図り、府内中小企業の支援に携わる経営支援員などによる「中小企業応援隊」が創業・経営改善等を支援。

令和4年度実施結果	
相談指導	92,262件
令和5年度実施概要	
継続	

⑤ 京都ものづくりフェア（継続）（人材育成課）

京都のものづくり産業とその優れた技術・技能を紹介することにより「ものづくり」への関心を高めるとともに、京都府産業の復興と技能尊重の気運醸成を図る。

令和4年度実施結果	
(1)リアルパート 開催日：令和4年11月5日（土） 会場：パルスプラザ大展示場 参加団体：ものづくり実演、体験、展示、販売 29団体 来場者数：約1,500人	
(2)webパート 開催日：令和4年10月17日～ 会場：web開催 参加団体：19団体 約13,200ページビュー	
令和5年度実施概要	
継続	

⑥ 京都中小企業成長促進等総合支援事業（継続）（ものづくり振興課）

（公財）京都産業21が行う次の事業に対して助成した。

- ・支援体制整備事業（ビジネススーパーバイザー、補助事業等意見聴取会の設置等）
- ・窓口相談・専門家派遣事業
- ・人材育成・情報提供事業（研修・講座・セミナー・交流会の開催、調査分析、取引情報の提供等）

令和4年度実施結果	
相談件数	13,977件
専門家派遣延べ件数	72件
研修・セミナー等延べ参加者数	237件
令和5年度実施概要	
継続	

⑦ Creative KYOTO クリエイター育成事業（継続）（ものづくり振興課）

コンテンツ産業及びクリエイターの活動支援、映画制作に携わる国内外の若手人材（クリエイター）を対象にしたワークショップなどを実施。

令和4年度実施結果
＜京都フィルムメーカーズラボ＞ 開催日：令和4年10月29日～30日、11月3日～6日 会 場：東映京都撮影所、松竹撮影所、京都文化博物館ほか 参加者：国内外の若手クリエイター36人（国内13人、海外23人）
令和5年度実施概要
継 続

（6）府庁におけるワーク・ライフ・バランスに向けた職場環境の整備

① 男性職員の育児休業取得促進等（継続）（職員総務課、総務企画課、教職員企画課）

男女がともに子育てを担い、女性が積極的に社会に参画できる環境づくりを推進するため、男性職員（一般職員、教職員）の育児休業の取得促進を図る。知事部局及び教育庁、府立学校において、取得率全国道府県中第1位を目標に取り組んでいる。

4 男性の意識改革・働き方改革と男性の課題への対応

(1) 男性への男女共同参画に関する理解促進

① 仕事と育児の両立体験事業（継続）（こども・青少年総合対策室）

インターンシップの企業等において仕事と育児を両立している家庭での子育て体験や交流を実施。

令和4年度実施結果
仕事と育児の両立体験事業の実施 長期プログラム 19人 短期プログラム 984人
令和5年度実施概要
継続

② 京都ウィメンズベースアカデミー（継続）（男女共同参画課）

企業や社員が女性活躍推進に向けた研修、交流、政策立案・実現を行う場として開設した「京都ウィメンズベースアカデミー」において、企業の女性活躍推進を支援する事業を実施。

令和4年度実施結果
(1) 女性中核人材育成研修 令和4年11月4日、11月24日、12月9日、 令和5年1月13日、2月10日、3月10日（成果報告会） 延べ288人参加
(2) 女性管理職予備層向け研修 令和4年10月20日、11月22日、令和5年1月11日、2月15日 延べ115人参加
(3) 管理職・人事担当者向け研修 令和5年2月15日（オンライン方式・対面方式併用） 16人参加
(4) 京都STEAM女子応援事業 ① ワークショップ 令和4年12月10日（土） 32人参加 ② 職場見学会 令和4年12月26日（月） 30人参加
令和5年度実施概要
継続

③ 京都女性活躍応援男性リーダーの会（継続）（男女共同参画課）

令和4年度実施結果
京都商工会議所創立140周年記念事業・ダイバーシティ推進特別委員会主催 「ダイバーシティ経営セミナー～女性リーダーが輝く企業～」 開催日：令和4年5月27日（金） 15：00～18：00 場 所：ホテルグランヴィア京都 参加者：11人
令和5年度実施概要
継続

④ ワーク・ライフ・バランスの推進（継続）（男女共同参画課）

府民一人ひとりが、ワーク・ライフ・バランスを実現できる豊かな社会を目指し、経営者団体、労働団体等と連携して効果的に推進。

令和4年度実施結果
(1) 京都ウィメンズベースを拠点に、中小企業の取組や府民への啓発活動、地域参加を促進 (2) 女性活躍・WLB企業応援チームによる中小企業の取組支援 ・働きやすい環境づくり支援 支援企業 50社 ・「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス推進企業認証制度 宣言企業 30社（累計2732社） 認証企業 50社（累計 591社） (3) 京都ワーク・ライフ・バランスウィークの設定など府民への啓発活動
令和5年度実施概要
継 続 ＜目標値＞ ・働きやすい環境づくり支援 支援企業 50社 ・「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス推進企業認証制度 認証企業 50社

(2) 育児休業等を理由とする男性に対するハラスメント防止対策

① 企業向けセクシャルハラスメント・マタニティハラスメント等ハラスメント対策研修（継続）（男女共同参画課）

女性の活躍しやすい職場づくりを推進するため、企業の人事担当者や女性部下を持つ管理職を対象とした研修において、マタハラ・セクハラ等ハラスメント対策を盛り込んだ。

令和4年度実施結果
管理職・人事担当者向けハラスメント研修 令和5年2月15日（オンライン参加14人、会場参加2人） 16人参加
令和5年度実施概要
継 続

(3) 男性の家事・育児への参加促進に向けた働きやすい職場環境づくりの推進

① 男性育休促進事業（継続）（男女共同参画課）

育休の取得が企業にとってメリットとなる仕組みを構築することで、経営者の意識改革と男性社員が自ら進んで育休を取得する職場づくりを支援。

令和4年度実施結果
ワークチェンジ塾（セミナー・ワークショップ）の実施 全4回開催、参加人数延べ67人
令和5年度実施概要
継 続

② 男性職員の育児休業取得促進等（継続）（職員総務課、総務企画課、教職員企画課）

男女がともに子育てを担い、女性が積極的に社会に参画できる環境づくりを推進するため、男性職員（一般職員、教職員）の育児休業の取得促進を図る。知事部局及び教育庁、府立学校において、取得率全国都道府県中第1位を目標に取り組んでいる。

5 貧困、高齢、障害等により困難を抱えた女性等が安心して暮らせる環境の整備

(1) 生活困窮者の状況に応じた自立促進支援

① 内職者団体運営補助事業（継続）（男女共同参画課）

内職者の労働条件の向上と生活の安定を図るため、内職者団体の運営に要する経費に対して助成。

令和4年度実施結果
2市 2団体
令和5年度実施概要
継続（2市 2団体）

② 職業訓練支援制度（継続）（人材育成課）

公共職業能力開発施設の職業訓練を受ける母子家庭の母に、訓練期間中の生活援護を図るため訓練手当を支給。

令和4年度実施結果
82人（障害者等同じ制度の適用を受ける方も含む）
令和5年度実施概要
継続

③ 障害者の職業能力開発（継続）（人材育成課）

障害者の職業訓練機会や職域の拡大を図り、就職を促進するため、府立高等技術専門校において、職業訓練・就職・職場定着までのきめ細かい一体的な支援により、障害者の自立・就労支援を実施。

令和4年度実施結果
京都障害者高等技術専門校 (1) 知的障害者対象訓練 総合実務科（1年課程） 入校者 18人 (2) 身体・精神・発達障害者対象訓練 ITシステムサポート科（1年課程） 入校者 4人 ものづくりサポート科（1年課程） 入校者 7人 インテリアCADサポート科（1年課程） 入校者 3人 城陽障害者高等技術専門校 (1) 知的障害者対象訓練 生産実務科（1年課程） 入校者 4人 福知山高等技術専門校 (1) 知的障害者対象訓練 総合実務科（1年課程） 入校者 9人 (2) 精神・発達障害者対象訓練 キャリア・プログラム科（1年課程） 入校者 10人
令和5年度実施概要
京都障害者高等技術専門校 (1) 知的障害者対象訓練 総合実務科（1年課程） 定員 20人

<p>(2) 身体・精神・発達障害者対象訓練</p> <p>ITシステムサポート科（1年課程） 定員 10人</p> <p>ものづくりサポート科（1年課程） 定員 10人</p> <p>インテリアCADサポート科（1年課程） 定員 10人</p> <p>城陽障害者高等技術専門校</p> <p>(1) 知的障害者対象訓練</p> <p>生産実務科（1年課程） 定員 10人</p> <p>福知山高等技術専門校</p> <p>(1) 知的障害者対象訓練</p> <p>総合実務科（1年課程） 定員 15人</p> <p>(2) 精神・発達障害者対象訓練</p> <p>キャリア・プログラム科（1年課程） 定員 10人</p>

④ 特別支援学校における職業教育の充実（継続）（特別支援教育課）

特別支援学校児童生徒の職業的自立を促進し、希望進路を実現するための職業教育及び就労支援の充実を図った。

令和4年度実施結果
<p>(1) 京都ジョブパークとの連携による生徒・保護者・教員対象の就労支援セミナーや企業見学・職場実習の実施など、企業とのマッチング向上を図る就労支援体制の充実</p> <p>実績 府立特別支援学校 12校</p> <p>(2) 全特別支援学校が参加し、生徒自らが製作品の販売や実演を行う、「ふれあい・心のステーション」事業を例年実施。</p> <p>実績 来場者数 約1,000人</p> <p>(3) 清掃、接客、介護及びパソコン実務の技能について実習等の成果を認定する「京しごと技能検定」を実施</p> <p>実績 府立特別支援学校 11校</p>
令和5年度実施概要
継続

⑤ 生活福祉相談・就労支援事業（継続）（地域福祉推進課）

生活困窮者等の抱える様々な相談を一元的に受け付ける生活就労相談窓口を設置し、生活保護や生活福祉資金貸付けの相談から、就労・自立までの継続的な寄り添い支援を実施。

令和4年度実施結果
<p>(1) 就労支援員 6人（府保健所）</p> <p>(2) 生活福祉資金相談員 42人（市区町村社会福祉協議会）</p>
令和5年度実施概要
継続

⑥ 生活困窮者自立支援事業（継続）（地域福祉推進課）

令和4年度実施結果
<p>(1) 府保健所における自立相談支援</p> <p>相談支援者数 169人</p> <p>プラン作成件数 32人</p> <p>就労・増収者数 26人</p> <p>(2) 就労サポートの推進</p>

(3)就労準備支援事業	3箇所(通所型)
(4)スキルアップ訓練	延べ参加者数 1人
(5)子どもの学習・生活支援事業	7箇所(うちサテライト2箇所)
令和5年度実施概要	
継続	

⑦ 自立支援体制サポート事業(継続)(地域福祉推進課)

京都ジョブパーク内に「自立就労サポートセンター」を設置し、様々な課題を抱える就労困難者等に対する寄り添い型支援を実施するとともに、中間的就労の場の開拓や生活困窮者の自立相談支援機関のサポート等を実施。

令和4年度実施結果	
<自立就労サポートセンター> 来所者数 1,688人 新規登録者数 241人 寄り添い支援者数 122人 就職者数(中間的就労含む) 79人	
令和5年度実施概要	
継続	

⑧ 脱ひきこもり支援事業(継続)(家庭支援課、障害者支援課)

平成29年4月に「脱ひきこもり支援センター」を設置し、ひきこもりに悩む府民に対し、民間支援団体、支援サポーター、関係行政機関が有機的・継続的に連携・協働する体制を構築しながら、ひきこもりの実態調査や相談支援、居場所づくり、職親事業等により、早期把握・早期支援から社会適応訓練・自立までを一体的に支援。

令和4年度実施結果	
(1)脱ひきこもり支援センター相談件数 電話相談 延べ502件 来所相談 延べ805件(実 114件) 訪問支援 延べ873件(実 101件) 家族教室 延べ332家族 (2)「チーム絆(地域チーム)」相談件数 延べ4,842件(実 408件) (3)社会的ひきこもり支援ネットワーク連絡会議の運営 参加民間支援団体 29団体 (4)ひきこもり支援情報ポータルサイトの運営 メール相談 延べ86件(実 39件)、メールマガジンの発行 (5)ひきこもり支援職親事業の実施 登録職親 126事業所 延べ参加者数 2人 (6)ひきこもり状態にある者のための社会参加支援事業補助金 交付団体数 24団体 (7)「絆パートナー」派遣事業 ひきこもり経験者によるアドバイスや同行支援 支援人数 延べ444人 (8)ひきこもり支援ネットワーク構築事業 地域で活躍するボランティアや民間支援団体、市町村職員等への研修を実施、地域ネットワークを構築 延べ参加者数 178人 (9)ひきこもり当事者とその家族等のための将来設計支援事業 ひきこもり当事者・家族を対象にファイナンシャルプランナー等によるセミナーと個別相談を	

<p>実施 セミナー：府内4箇所・延べ参加者数 139人、個別相談：参加者数 28人</p> <p>(10) 学校と連携した早期支援特別班による不登校支援 早期支援特別班支援件数 96件（うち学校等要請 35件）</p> <p>(11) ひきこもりオンライン居場所事業 インターネットを活用した「オンライン居場所」を開設、ひきこもり当事者の社会参加を促進 オンライン居場所参加者数 6人</p>
令和5年度実施概要
継続

⑨ 京都府つながる・学ぶ・働く支援センター運営事業（継続）（人材育成課）

「京都府つながる・学ぶ・働く支援センター」（略称：Lコネクト）を設置し、福祉的支援から就労準備支援への連携の強化を図るとともに、オンライン等を活用した相談・研修等により、個々人の希望や適性に応じた就労支援を実施。

令和4年度実施結果
<p>(1) 相談件数 2,122件</p> <p>(2) 研修等実施状況</p> <p>① 要支援者向けセミナー 54回 参加者数 293人</p> <p>② 要支援者向け研修 8回 参加者数 70人</p> <p>③ 保護者・家族向けセミナー 1回 参加者数 36人</p> <p>④ 支援機関向けセミナー 2回 参加者数 78人</p> <p>⑤ 企業向けセミナー 1回 参加者数 29人</p> <p>(3) 就労者数 43人</p>
令和5年度実施概要
相談及び研修等については規模を縮小し、新たに受入企業開拓や有償インターンシップ等を実施。

⑩ 若者等就職・定着総合応援事業（継続）（人材育成課）

就職に困難を抱える方等に対して自立・就労に向けた支援事業を行うNPO等に対する助成（基礎的
 就職支援）や、基礎訓練から実地訓練までを通して就職・定着までの一貫した伴走支援（実践的
 就職支援事業）を実施。

令和4年度実施結果
<p>(1) 基礎的 就職支援 10団体 支援対象者数 99人</p> <p>(2) 実践的 就職支援 9コース 訓練受講者数 39人</p>
令和5年度実施概要
継続

⑪ 特定公共賃貸府営住宅における子育て・障害者支援事業（継続）（住宅課）

子育て家庭や障害者のいる家庭の家賃負担の軽減を図るため、中堅所得階層に対するファミリー向け
 住宅である特定公共賃貸府営住宅について、公営住宅の家賃を限度として提供することにより、子育て
 世帯・障害者への支援を充実。

令和4年度実施結果
随時募集（21戸）
令和5年度実施概要

継続

(2) ひとり親家庭の実情に応じた就業支援、子どもへの生活・学習支援

① 自立支援給付金支援事業（継続）（家庭支援課）

ひとり親家庭の方に、自立支援給付金を支給し、就職に向けた資格取得を支援。

令和4年度実施結果	
(1) 高等職業訓練促進給付金	18人
(2) 自立支援教育訓練給付金	2人
令和5年度実施概要	
継続	

② 母子家庭の母の就労支援事業（継続）（家庭支援課）

直ちに就労が困難な母子家庭の母に対し、ビジネスマナーの習得及び生活相談を実施し、早期に就労に結びつけることにより母子家庭の生活の安定と心のケアを図った。

令和4年度実施結果	
実施事業所	1箇所
(1) 生活相談「心のケア」	参加者に対し、悩みなどの相談に乗り「心のケア」を実施
(2) 就労スキルの習得に向けた支援	ビジネスマナー講座、コミュニケーションスキルの習得など、就労に向けて必要なスキルの習得を実施
(3) 就労に向けた支援	ひとり親家庭自立支援センター、ハローワーク及び市町村と連携して就労に向けた支援を実施
令和5年度実施概要	
継続	

③ ひとり親家庭自立支援センターの運営（継続）（家庭支援課）

「ひとり親家庭自立支援センター」（京都ジョブパークマザーズジョブカフェ、北京都ジョブパークマザーズジョブカフェ）において、ひとり親家庭の母や父等に自立支援に向けた就業サービスを提供。

令和4年度実施結果	
相談件数	4,113件
就業につながった者	190人
資格取得講習会受講者数	13人
巡回（出張）相談	156人
令和5年度実施概要	
継続	

④ ひとり親家庭就職活動支援事業（継続）（家庭支援課）

母子家庭の母等に対し、安定した収入を得て自立した生活を送ることができるよう京都ジョブパークマザーズジョブカフェ等と連携して就職に対する支援（就職面接会等）を実施。

令和4年度実施結果	
就業支援のためのセミナー・講習会受講者数	91人
令和5年度実施概要	
継続	

⑤ 高等職業訓練促進資金貸付事業（継続）（家庭支援課）

高等職業訓練促進給付金を受給中の方に対し、養成機関への入学準備金及び就職準備金の貸付を実施し、資格取得及び就職支援を行った。また、自立に向けて意欲的に取り組むひとり親に対し、住宅支援資金の貸付を新たに実施。

令和4年度実施結果
入学準備金（500千円）及び就職準備金（200千円）、住宅支援資金（月40千円）の貸付を実施（入学準備金27件・就職準備金44件・住宅支援資金6件）
令和5年度実施概要
継続

（3）さまざまな人権に関する教育啓発及び女性に対する複合差別の防止

①（公財）世界人権問題研究センター運営助成（継続）（政策環境総務課）

人権問題について広く世界的視野に立った総合的な調査・研究を行い、広範な学問分野での交流等を推進する（公財）世界人権問題研究センターの運営助成を実施。

令和4年度実施結果
人権大学講座 開催期間：12日間 受講者数：延べ 554人 内 容：「日本の社会構造的差別を考える」等
令和5年度実施概要
継続

② 京都府人権教育・啓発推進計画推進本部、京都府人権啓発調整会議の運営、人権に関する各種啓発・相談事業（継続）（人権啓発推進室）

憲法週間（5月1日～5月7日）、人権強調月間（8月）、人権週間（12月4日～12月10日）を中心に、メディアや人権啓発イメージソングなども積極的に活用しつつ、府民が主体的・能動的に参画できる手法を取り入れて、総合的・効果的な啓発事業を実施するとともに、人権に関する相談事業を実施。

令和4年度実施結果
(1)新聞、テレビ、ラジオ、ホームページなど様々な媒体を通じた啓発・広報 ・憲法週間（5月）、人権強調月間（8月）及び人権週間（12月）に新聞意見広告や、学識経験者の解説記事を掲載 ・民間テレビ放送において、スポットCMを放映 ・民間ラジオ放送において、学識経験者の解説を放送 等
(2)人権啓発イベントの開催 ・京都ヒューマンフェスタ2022 トークショー、人権擁護啓発コンクール表彰式、人権啓発イメージソング等のステージ発表を実施 【会 場】 K B Sホール 【開催日】 令和4年11月26日 【参加者】 約2,000人
(3)人権問題法律相談（京都リーガルレスキュー隊） 人権問題について、弁護士が司法的救済を中心にアドバイスする法律相談を実施
令和5年度実施概要

③ 犯罪被害者等支援活動事業（継続）（安心・安全まちづくり推進課、警察本部警務課）

（公社）京都犯罪被害者支援センターにおける犯罪被害者等への相談・支援体制を充実するとともに、社会全体で被害者等をサポートできる環境づくりの促進を図った。

また、犯罪被害者週間（11月25日～12月1日）等の期間を利用して犯罪被害者等に対する支援の重要性について府民の理解を深めるため、広報啓発活動を実施。

犯罪被害者等支援のための広報啓発事業「生命のメッセージ展 in 京都」を開催。

【京都府関係】

令和4年度実施結果
(1) 支援の橋渡しを行う「京都府犯罪被害者サポートチーム」の運用
(2) 市町村犯罪被害者支援施策担当者研修会の開催 2回開催
(3) 犯罪被害者等への府営住宅・特定目的優先入居の実施 1件入居
(4) ホンデリング・プロジェクトの実施 431,207円 9,120点（府・振興局・市町村分）
(5) 犯罪被害者の方々のためのノート「つむぎ」の配布活用の実施
(6) 犯罪被害者支援 e-ランニングツールの活用
(7) （公社）京都犯罪被害者支援センターへの補助金交付
(8) いのちを考える教室の実施（府内中高校生、教職員） 4校 1,460人
令和5年度実施概要
(1) 継続
(2) 変更 京都犯罪被害者支援センターが研修内容等の企画を行い、開催
(3) ～ (8) 継続
(9) 府、市町村、警察、民間支援団体等が一体となりワンストップで犯罪被害者等の支援を行う支援調整会議の設置
(10) 生活再建支援（転居費用の一部助成）事業
(11) 法的援助助成（弁護士費用、旅費の一部助成）事業

【京都府警察本部関係】

令和4年度実施結果
(1) 指定被害者支援要員による被害直後の支援
(2) 犯罪被害者心理カウンセラー（臨床心理士、公認心理士）によるカウンセリング等の実施
(3) 各種公費負担制度の運用 <ul style="list-style-type: none"> ・ 性犯罪や傷害等の身体犯罪被害者への診断書料等 ・ 被害直後の一時避難場所に係る費用 ・ 被害者等に対する精神科医師の診察等に係る費用 ・ 司法解剖後における死体検案書料 ・ 司法解剖後における遺体修復に係る費用 ・ ハウスクリーニングにかかる費用
(4) （公社）京都犯罪被害者支援センターとの連携 <ul style="list-style-type: none"> ・ 支援センターに対する情報提供の推進 ・ 支援員養成講座における講義の実施 ・ ホンデリング等による経済的支援
(5) 京都府犯罪被害者支援連絡協議会の運営
令和5年度実施概要
継 続

④ 府民相談、府民無料法律相談等（継続）（府民総合案内・相談センター）

開かれた府政、親切府政の窓口として、本庁に府民総合案内・相談センターを、また、各総合庁舎に総合案内・相談コーナーを設置するとともに、園部・福知山・舞鶴・宮津・峰山の5総合庁舎においては、弁護士による民事の無料法律相談を実施。

また、弁護士過疎地域における住民の弁護士へのアクセスを容易にするため、京都弁護士会が運営する丹後法律相談センターに助成を実施。

令和4年度実施結果
(1) 無料法律相談 実施回数 22回 相談件数 148件
(2) 丹後法律相談センター 相談件数 93件
令和5年度実施概要
継続

⑤ 府民総合案内・相談センターの運営（継続）（府民総合案内・相談センター）

府民の方等から問合わせ・苦情・要望・提案に一元的に対応する「府民総合案内・相談センター」を運営。（業務内容：総合案内、コールセンター、府民相談、行政相談、各種申込書、イベント情報の提供等）

令和4年度実施結果
場 所 京都府庁第1号館1階 電話等 15,540件 電話 9,721件、Eメール 5,570件、FAX 193件、郵便 56件 内 容 問合せ 14,695件、意見要望 566件、苦情 207件、お礼 72件 来 庁 7,086件
令和5年度実施概要
継続

⑥ 自殺防止総合対策事業（継続）（消費生活安全センター・地域福祉推進課）

令和4年度実施結果
(1) 消費者あんしんサポート事業（多重債務） 多重債務の相談は少ないながらも依然として寄せられており、また、自殺の原因の一つであることから、府内各地で無料法律相談の機会を提供した。 ・府内4箇所で開催 実施回数 10回 相談者数 16人
(2) 自殺防止総合対策事業 悩み苦しむ人を孤立させず、全ての府民が地域社会の一員として共に生き、共に支え合う京都府づくりを進めるため、京都府自殺対策推進計画に基づき、若者の自殺予防、自殺未遂者や自死遺族への支援等の自殺対策を総合的に推進 ○自殺の問題に関する理解の促進と取組の推進 ①学生、民間団体等と連携した「京都いのちの日メッセージ展」の開催（令和5年3月1日、2日に大型商業施設で実施） ②小中高校生を対象にした自殺予防教育の実施（3小学校、2中学校、1高等学校） ③民間団体等支援人材交流会の開催（新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止） ④団体が行う自殺対策事業の支援（8団体に補助） ○自殺の背景となる要因の軽減のための取組の推進

<ul style="list-style-type: none"> ①職場のメンタルヘルス等向上事業（6回） ②ゲートキーパーの養成（970人） ③悩みや生きづらさを抱える方のための居場所づくり（6ヶ所） ④弁護士や司法書士等を対象とした自死遺族サポーター養成研修の実施（1回） ○自殺の原因・背景に対応した支援体制等の整備 <ul style="list-style-type: none"> ①自殺ストップセンターの電話相談の実施 ②LINE（文字）による相談窓口の設置 ③インターネットの検索連動型広告等を活用した相談窓口の周知 ④臨床宗教師による居場所づくり（1回、参加者13人） ⑤市町村が行う自殺対策事業の支援（21市町村に補助） ○京都府自殺対策推進協議会による施策の検証・評価（1回開催）
令和5年度実施概要
<ul style="list-style-type: none"> (1)消費者あんしんサポート事業（多重債務） 継続 (2)自殺防止総合対策事業 <ul style="list-style-type: none"> ○自殺の問題に関する理解の促進と取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ①～④ 継続 ○自殺の背景となる要因の軽減のための取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ① 令和4年度で終了 ②～④ 継続 ○自殺の原因・背景に対応した支援体制等の整備 <ul style="list-style-type: none"> ①・⑤ 継続 ②③④令和4年度で終了 ○京都府自殺対策推進協議会による施策の検証 継続

⑦ 障害のある人もない人も共に安心していきいきと暮らしやすい社会づくり推進事業（継続）（障害者支援課）

「京都府障害のある人もない人も共に安心していきいきと暮らしやすい社会づくり条例」に基づき、障害の有無にかかわらない共生社会の実現に向け、障害の理解促進の取組、障害を理由とした不利益取扱い等に関する相談・調整体制の整備等を図った。

令和4年度実施結果
<ul style="list-style-type: none"> ・ 条例や障害者差別解消法（令和6年4月1日に施行される一部改正法（事業者による社会的障壁の除去の実施に係る必要かつ合理的な配慮の提供の義務化等）を含む。）について、広く府民、企業、市町村等に周知・啓発 ・ 障害を理由とした不利益取扱いや合理的配慮等について、専用窓口での相談対応を行った。 ・ 共生社会の実現に向けた障害者の社会参加を支援するため、外見からは配慮が必要なことが分からない方（義足人工関節、内部障害、難病、妊娠初期の方など）が配慮を必要としていることを周囲に知らせるためのマーク（ヘルプマーク）の作成、普及・啓発の実施 ・ 「障害を理由とする差別の解消のための事例集」を作成し、府・京都市各HPに掲載するとともに、各行政機関、教育機関、ハローワーク、障害福祉サービス事業所、関係団体、業界団体及び企業等へ送付
令和5年度実施概要
継続

6 女性に対するあらゆる暴力の根絶

(1) DV被害の気づきの促進、相談、保護・自立までの切れ目ない支援

① 配偶者等からの暴力相談窓口の設置（継続）（家庭支援課）

DVの防止、被害者支援を図るため、配偶者暴力相談支援センター（家庭支援総合センター、南部家庭支援センター及び北部家庭支援センター）にDV専用相談窓口を設置し、相談支援を実施。

令和4年度実施結果
配偶者暴力相談支援センター 2, 348件
令和5年度実施概要
継続

② 配偶者等からの暴力防止・被害者支援事業（継続）（男女共同参画課、家庭支援課、住宅課）

必要に応じて一時保護するとともに、被害者の社会的自立に向けた情報提供を行った。また、被害者支援に関わる関係機関との連携により、被害者の状況に応じた支援を実施。

令和4年度実施結果
一時保護件数 延べ46件 (1)民間シェルターへの運営費補助 (2)通訳・翻訳事業、診断書料給付事業 (3)自立支援グループワークの実施 南部・北部会場で開催 参加者 延べ22人 (4)DV被害者への府営住宅優先入居の実施 募集 13件 申込み 2件 入居 2件 (5)DV被害者地域生活サポーター 新規登録者 0人 合計97人
令和5年度実施概要
継続

③ 家庭支援総合センターの運営（継続）（家庭支援課）

家庭支援総合センターにおいて、児童虐待やDV、障害、非行、ひきこもりなど、複雑・多様化する様々な家庭問題に迅速・的確に対応するとともに、関係機関の連携・協力のもと、家庭問題に対する総合的・専門的な相談支援を実施。

④ 南部及び北部家庭支援センターの運営（継続）（家庭支援課）

宇治児童相談所及び福知山児童相談所に配偶者暴力相談支援センターの機能を付与し、それぞれ「南部家庭支援センター」、「北部家庭支援センター」として相談支援を実施。

⑤ 女性のための相談ネットワーク会議（継続）（男女共同参画課、男女共同参画センター）

女性のための相談機関が研鑽と情報交換を行い、相談者により有効な支援を行うため、ネットワーク会議を開催。

令和4年度実施結果
第1回 令和4年6月3日 「公的機関の中長期的支援2」 第2回 令和5年2月9日 「相談活動で出会うトラウマ」
令和5年度実施概要
継続

⑥ 配偶者等からの暴力に関するネットワーク京都会議（継続）（男女共同参画課、家庭支援課）

関係機関が一体となって、DV対策に関する施策や支援を行うため、ネットワーク京都会議を開催。

令和4年度実施結果	
代表者会議	令和4年 8月23日（書面開催）
啓発部会	令和4年 9月12日
相談部会	令和4年 9月12日
DV被害者支援シンポジウム	令和4年12月 7日
保護自立支援部会	令和5年 3月17日（書面開催）
令和5年度実施概要	
継続	

⑦ 「配偶者等からの暴力をなくす啓発期間」の設定と啓発事業（継続）（男女共同参画課）

DV当事者が自ら被害や加害に気付き、安心して相談できる環境づくりとDVを許さない社会づくりを推進するため、啓発期間を定め啓発事業を実施。

令和4年度実施結果	
啓発期間	令和4年11月12日～25日を中心とする期間
啓発事業	<p>(1) DV啓発冊子及び啓発グッズ2種類（ポケットティッシュ、パープルリボンピンバッジ）を作成し、ポケットティッシュ10,000個、パープルリボンピンバッジ200個を関係団体に配布</p> <p>(2) DVを考えるつどいの開催（府内2箇所）</p> <p>長岡京市 令和4年11月11日 参加者32人</p> <p>向日市 令和4年11月20日 参加者12人</p> <p>(3) 京都タワーのパープルライトアップの実施</p> <p>令和4年11月11日（金）・12日（土）</p> <p>女性に対する暴力根絶運動のシンボル「パープルリボン」にちなんで、京都市との共催により、京都タワーを紫色にライトアップした。</p>
令和5年度実施概要	
継続	

⑧ DV・ストーカー安全保護対策（継続）（警察本部人身安全対策課）

DVやストーカー事案に関し、警察署等において24時間体制で相談対応を行うとともに、行政や関係機関等と連携し、一時避難等による被害者の安全確保に努めている。

令和4年度実施結果	
(1) 取扱い件数（令和4年中）	
ア ストーカー事案	<ul style="list-style-type: none"> ・認知件数 601件（前年対比+23件） ・検挙件数 76件（前年対比+18件）
イ DV事案	<ul style="list-style-type: none"> ・認知件数 3,634件（前年対比+169件） ・検挙件数 85件（前年対比+6件）
(2) 被害者の安全保護対策（令和4年中）	
ア 機器等の活用	相談に訪れた被害者に対し、被害防止のためのアドバイスを行うとともに、防犯カメラ、GP

<p>S機能付き緊急通報装置、防犯ブザー等の貸出しを実施。</p> <p>イ 犯罪被害者等即時対応システムへの登録 ストーカー・DV被害者等の電話番号と併せて個人情報等をシステムに登録し、登録された電話番号から110番通報があった場合、直ちに被害者等からの通報であることを認知するとともに、事案概要も確認し、即時の事案対応を実施。</p> <p>ウ 公費負担制度を活用した一時避難 被害者等に身寄りがない又は親類、知人宅等に避難することが困難であるために適切な避難場所が存在しないほか、行政など公的機関が主管する一時保護所への避難が困難であるなどの場合に、一定期間、公費によりホテル等の宿泊施設への被害者等の避難を支援。</p>
令和5年度実施概要
継続

⑨ 京都ストーカー相談支援センター（KSCC）設置事業（継続）（警察本部人身安全対策課）

令和4年度実施結果	
(1) 相談受理件数（令和4年中）	542件（前年対比+111件）
(内訳) 電話相談	388件（前年対比+71件）
面接相談	6件（前年対比-3件）
メール相談	148件（前年対比+43件）
(2) 関係機関等連携調整	
京都ストーカー総合対策ネットワーク会議の開催（年度内2回開催）	
①令和4年7月1日 京都ガーデンパレス 参加者29人	
②令和5年3月3日 京都ガーデンパレス 参加者33人	
令和5年度実施概要	
継続	

⑩ 加害者プログラム（継続）（男女共同参画課）

被害者支援の一環として、加害者の抱える経験等を踏まえ、加害者にも被害者にもならないよう、加害者自らが加害に気づき加害を繰り返さないための「DV加害者プログラム」を実施。

令和4年度実施結果	
(1) DV加害者プログラムの構築及び検討	
(2) DV加害者カウンセリング及びグループワーク（1クール8回を3クール実施）	
(3) DV加害者プログラムのための支援員養成講座 3回	
令和5年度実施概要	
継続	

(2) 幼少期・若年層等のそれぞれの世代に応じた教育・啓発推進

① 若年層を対象にした啓発事業（継続）（男女共同参画課、学校教育課）

中学生・高校生を中心に、デートDV予防のための啓発資料や京都府教育委員会が作成した「人権学習実践事例集」等を活用した人権学習を実施。

令和4年度実施結果	
・若年層向けデートDV防止啓発講座（府内2箇所）	
西舞鶴高等学校通信制	令和4年 6月25日 対象：全生徒 15人
丹後緑風高等学校	令和4年11月 2日 対象：高校3年生28人
・「人権学習実践事例集」等を活用した人権学習	

全日制 33 校、定時制・通信制 7 校、特別支援 4 校
令和 5 年度実施概要
継 続

(3) 性暴力被害者への支援

① 京都性暴力被害者ワンストップ相談支援センター事業（継続）（家庭支援課）

性暴力被害者に対して、行政、医療機関、警察、弁護士会、民間団体等が連携し、被害直後から中長期にわたる総合的な支援を提供するため、「京都性暴力被害者ワンストップ相談支援センター」（愛称：京都SARA（サラ））において、相談支援を実施。

令和 4 年度実施結果	
相談受付件数	
(1) 電話相談件数	1, 308 件 (406 人)
(2) 相談対応状況	
・助言・情報提供	815 件
・弁護士等への連絡・調整	110 件
・他機関紹介等	13 件
(3) 医療	
・カウンセリング等の公費負担活用	
・医療費	32 人
・カウンセリング	310 回 (70 人)
令和 5 年度実施概要	
継 続	

7 生涯を通じた男女の健康支援

(1) 子ども及び保護者等に対する包括的な教育・福祉等のサービス提供

① 総合周産期母子医療センター運営助成（継続）（医療課）

京都第一赤十字病院及び京都府立医科大学附属病院に設置された「総合周産期母子医療センター」の運営に対して助成。

令和4年度実施結果	
助成額	41,138千円
患者数	MFICU（母体胎児集中治療室） 3,359人
	NICU（新生児集中治療室） 5,901人
	GCU（新生児治療回復室） 6,134人
令和5年度実施概要	
継続	

② 周産期医療システム運営（継続）（医療課）

総合周産期母子医療センターの運営に併せ、周産期医療情報システムの運営に対して助成。

令和4年度実施結果	
助成額	19,465千円
システム取扱件数	新生児1,091件 母体425件
令和5年度実施概要	
継続	

③ 地域周産期母子医療センター運営助成（継続）（医療課）

府内各地域における周産期医療を確保するため、地域周産期母子医療センターの運営に要する経費を助成し、周産期医療体制の充実・強化を図った。

令和4年度実施結果	
助成額	8医療機関 130,817千円
令和5年度実施概要	
継続	

④ 産前産後支援推進事業（継続）（こども・青少年総合対策室）

平成26年度から、妊娠・出産期の不安を軽減するため、妊産婦や家族の状況を継続的に把握し、個々のニーズに応じた支援プランを作成する「産前・産後ケア専門員」を養成するとともに、母体及び児に対するケアや家事支援により、家庭や地域での妊産婦等の孤立を防ぐ「産前・産後訪問支援員」を養成。

令和元年度から、産前・産後ケア専門員の養成を終了し、修了者等のネットワーク構築やフォローアップを行う「産前産後支援推進事業」を保健所圏域ごとに実施。

令和4年度実施結果	
(1) 産前・産後訪問支援員養成数	新規養成はなし、産前・産後訪問支援スタートアップ研修2回 47人
(2) 産前産後支援推進事業	7回（会議、研修等）
令和5年度実施概要	
継続	

(2) 年代や生活スタイルに対応した保健・医療・福祉の提供

(3) 市町村と連携した健康づくり

(4) 子宮頸がん・乳がん検診による早期発見の取組

① がん対策推進事業（継続）（健康対策課）

女性がんについて早期発見・早期治療につなげるための重点的な啓発及びがん登録事業を実施。

令和4年度実施結果
(1) 乳がんピンクリボン活動ライトアップの実施（京都タワー・府庁旧本館 ほか）
(2) 府内市町村成人式での子宮頸がん検診受診啓発の実施
(3) 大学での子宮頸がん検診啓発活動の実施（12大学）
(4) がん登録事業の実施
(5) 乳がん検診管外受診制度の実施（16市町）
令和5年度実施概要
継続

(5) 不妊治療等の支援

① 不妊治療等給付事業助成（継続）（こども・青少年総合対策室）

不妊治療及び不育症治療を受けている方に対して、その治療に要する経費の一部を助成。

令和4年度実施結果
不妊治療や不育症治療における経済的負担を軽減するため、治療に要する費用に対し助成を実施
(1) 不妊治療（※一般不妊治療、不育症治療） 件数 3,630件 助成額 59,150千円
(2) 特定不妊治療 件数 323件 助成額 68,720千円
令和5年度実施概要
継続

② 妊娠出産・不妊ほっとコール（継続）（こども・青少年総合対策室）

「きょうと子育てピアサポートセンター」に専任の相談員を配置し、妊娠・出産、不妊・不育に関する悩みや不安がある方に電話相談（「妊娠出産・不妊ほっとコール」）を実施。

令和4年度実施結果
相談件数 517件
令和5年度実施概要
継続

8 男女共同参画についての理解の促進と教育・学習の充実

(1) 男女共同参画についての啓発・教育促進

① KYOのあけぼのフェスティバル（継続）（男女共同参画課、男女共同参画センター）

男女が社会の対等な構成員としてさまざまな活動に参画できる男女共同参画社会を推進するため、KYOのあけぼのフェスティバルを開催。

令和4年度実施結果	
開催日	令和4年11月22日
会場	京都パルスプラザ（京都市伏見区）
内容	『知ることによって未来が変わるきっかけに～SDGs～』 <ul style="list-style-type: none"> ・講演「チャンスの贈与-タンザニア商人たちの将来への備え方」（講師：立命館大学大学院先端総合学術研究科教授 小川 さやか氏） ・あけぼの賞表彰式 ・ワークショップ ・バザール 参加者数 510人
令和5年度実施概要	
継続	

② 京都府あけぼの賞（継続）（男女共同参画課）

各分野で先駆的に活躍し、特に功績の著しい女性やグループに「京都府あけぼの賞」を授与。

令和4年度実施結果	
(1)あけぼの賞 受賞者	5名1団体
	<ul style="list-style-type: none"> ・乾 友紀子（アーティストックスイミング選手） ・奥山 理子（みずのき美術館キュレーター、Social Work/ Art Conference ディレクター） ・小林 香（舞台演出家、脚本家、作詞家） ・高橋 阿子（金作家） ・山下 真由子（京都大学数理解析研究所 助教） ・要約筆記サークルくさぶえ（要約筆記により話し言葉を書き言葉にして情報を伝える活動）
(2)表彰式	令和4年11月22日（火）「第34回 KYOのあけぼのフェスティバル2022」内で実施
令和5年度実施概要	
継続	

③ らら京都ニュースの配信（継続）（男女共同参画課、男女共同参画センター）

府男女共同参画センターの取組事業や男女共同参画に関する情報を提供。

令和4年度実施結果	
配信12回	
令和5年度実施概要	
継続	

④ KYOのあけぼのホームページ等の運営（継続）（男女共同参画課、男女共同参画センター）

ネットを通じた男女共同参画の普及啓発を図るため、男女共同参画課（KYOのあけぼのホームページ）及び府男女共同参画センターのホームページを運営。

⑤ らら京都メールマガジンの配信（継続）（男女共同参画課、男女共同参画センター）

府男女共同参画センターが実施する、男女共同参画の推進に関するセミナーやイベント等の情報をタイムリーに配信。

令和4年度実施結果
毎月1回定期的に発行（定期：12回、号外：15回） 配信個人・団体数 13,521団体
令和5年度実施概要
継続

⑥ 情報提供事業（継続）（男女共同参画課、男女共同参画センター）

府男女共同参画センターで、男女共同参画に関する様々な情報を提供。

⑦ スポーツ指導者育成事業（継続）（スポーツ振興課）

令和4年度実施結果
(1) 女性スポーツ指導者研修事業 女性スポーツ団体の育成及び府民スポーツの振興を図るため、女性のスポーツ指導者を養成 実施回数 年3回 参加者数 179人
(2) スポーツクラブステップアップセミナー 主 催 島津アリーナ京都（府立体育館） 実施回数 6回 参加者数 153人
令和5年度実施概要
継続

⑧ 京都女性スポーツフェスティバル等開催助成事業（継続）（スポーツ振興課）

女性スポーツの振興と健康の増進を図るため、京都女性スポーツフェスティバル事業に助成。

令和4年度実施結果
助成額 4,300千円 実施競技数 11競技 参加者数 約4,100人
令和5年度実施概要
継続

⑨ 若者の就職等の支援に関する条例に基づくキャリア教育（継続）（雇用推進課、労働政策室）

若者の非正規雇用の増加や新卒就職者の早期離職の問題等に対応するため、大学と連携した大学1回生からの京都企業への早期インターンシップや若者が就職する前の段階で、労働法令に関する知識や職業観を身につけるための出前講座等を実施するなど、産学公のオール京都体制で構成する「京都キャリア教育推進協議会」を中心にキャリア教育を推進。

令和4年度実施結果
・インターンシップ実施数：1,588人 ・高校、大学生等を対象とした出前講座の実施 講座数：81件 参加者数：5,385人
令和5年度実施概要
継続

⑩ 若者の就職支援に取り組むNPO等を支援（継続）（労働政策室）

就職支援事業を行おうとするNPO等の事業者が作成する事業計画を認定し、必要に応じて助言、情報提供等の支援を実施。また、認定した計画に基づいて実施する就職支援事業に使用するために不動産を取得した場合、不動産取得税を2分の1に軽減。

※基礎的就職支援事業：働く上で必要な基礎的な知識などについての講習等を実施する事業（NPO等の支援の場で行うビジネスマナー研修、パソコン研修、短期の職業体験など）

※実践的就職支援事業：就職して働くために必要な技能や知識を習得するため、実際の職場での実習訓練を実施する事業（企業やNPO等が自らの事業場を実習訓練の場として提供して行う、実際の業務経験を通じた訓練）

令和4年度実施結果
・認定基礎的就職支援事業者数 12団体 ・認定実践的就職支援事業者数 5団体
令和5年度実施概要
継続

⑪ わたしの未来づくり支援事業（継続）（高校教育課）

府立高校生が、将来働く上で必要な職業観・職業知識・社会的知識を習得できるよう職業体験等を実施。

令和4年度実施結果
府立高校 35校
令和5年度実施概要
継続

⑫ 人権教育の推進（継続）（学校教育課）

各学校において、人権学習の全体計画を作成し、「普遍的視点」、「個別的視点」の2つの視点からのアプローチにより実践している。京都府教育委員会が作成した「人権教育指導資料」、「人権学習実践事例集」には、「女性の人権問題」を取り入れており、男女共同参画社会の実現という視点から、男女が互いの人権を尊重し、協力して共に生きていこうとする態度を育てる人権学習の充実に努めた。さらに、児童生徒の発達の段階に応じ、社会科、家庭科、道徳等においても、男女の平等や男女相互の理解と協力の重要性などを指導した。

令和4年度実施結果
・「女性の人権問題」に係る人権学習 小学校138校、中学校71校、全日制高校37校、定時制・通信制高校5校、特別支援学校2校
令和5年度実施概要
継続

⑬ 新しい学び総合推進事業（終了）（学校教育課）

府内全小・中学校において、伝統や文化体験活動を通して、児童生徒が京都の伝統や文化を大切にす
る心や、豊かな人間性をはぐくむ取組を推進。

令和4年度実施結果
・文化・古典体験：小学校91校、中学校22校
令和5年度実施概要
令和4年度で終了

⑭ 青少年社会環境浄化推進事業（継続）（こども・青少年総合対策室）

青少年を取り巻く社会環境の浄化に向けて地域住民等の自主的な取組を促進。

令和4年度実施結果
(1) 立入調査の実施 92件（通年立入調査を一斉立入調査の代替調査として実施） (2) 社会環境浄化推進員制度の運用等
令和5年度実施概要
継続

(2) 多様なメディアを用いた積極的な情報発信の促進

(3) インターネット上の情報を主体的に用いるための学習の促進

9 「子育て環境日本一」の実現に向けた環境整備

(1) 従来の子育て支援策や少子化にとどまらない総合的な施策展開の促進

① 子育て環境日本一推進戦略事業（継続）（総合政策室、こども・青少年総合対策室、学校教育課、社会教育課）

令和元年9月策定の子育て環境日本一推進戦略に基づき、子どもや子育て世代を社会全体であたたかく見守り支え合うオール京都体制による取組を推進。

令和4年度実施結果

(1) 子育て環境日本一推進会議の設置

地域や企業を含めたオール京都体制による子育てにやさしい環境づくりを進める「京都府子育て環境日本一推進会議」を設置。「風土づくり」「まちづくり」「職場づくり」の3つの部会を設け、各分野の課題の深掘りや課題解決につながる新たな取組を検討

(2) 子育てにやさしい風土づくり推進事業

① 「社会全体で子育てを見守り支える」という気運を醸成するため、「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」の普及啓発を企業や団体、公共交通機関等の協力のもと実施するとともに、地域イベントでの普及啓発の実施等、オール京都で展開

② 地域の子育て環境充実度を「見える化」するツールの活用支援

令和3年度に完成した地域の子育て環境の充実度を「見える化」するためのツールを用いた市町村研修会を実施

③ 子連れ世帯の外出・移動支援モデル事業

府内の商店街や企業の店舗、府をはじめとした公共施設を「きょうと子育て応援施設」と位置づけ、子育て応援レーンやおむつ回収機の設置など子ども同伴での外出を応援する取組を実施

(3) 若者ライフデザイン・育児と仕事の両立体験事業

① ワークショップ等の開催

府が開発したプログラムを活用して、大学生や企業に勤務する若手社員向けのワークショップやセミナーを開催

② 仕事と育児の両立体験事業の実施

インターンシップの企業等において仕事と育児を両立している家庭での子育て体験や交流を実施

(4) 「出会いは京都」きょうと婚活応援センター事業

婚活支援団体や婚活マスター、民間事業者等と連携し、結婚を希望する独身男女の総合支援拠点「きょうと婚活応援センター」を運営。

① 出会いの場となるイベントの開催やAIによるお相手紹介、婚活の心構えなどに関するアドバイスやセミナーの開催等を通じた結婚を希望する独身の方への支援、事業所が実施する結婚支援の取組へのアドバイザー派遣や団体等との交流促進 等

・センター登録者数：累計4,297人

・婚活アドバイザー派遣5回

② 府内の各種婚活イベントや婚活支援団体、婚活マスター等の情報提供及び紹介

③ 婚活支援団体及び婚活マスターの活動支援

(5) 子どもを育む文化創造事業

府民自らが家庭を築き、子どもを生み、育てることに対する関心と理解を深めるとともに、社会全体で子育てを応援・実践する気運を醸成するための府民運動を展開

(6) 学校と連携した妊娠・出産に関する啓発事業

① 小中学生への教育・啓発

・助産師が、子どもの発達段階に応じ、生命の誕生や体の発育等について講話を実施。

(35校、35回)

<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校対象のプログラムを作成し、モデル授業を実施（1校、1回） ・「幼児ふれあい学習プログラム」を活用した授業を実施（府立・市町（組合）立中学校25校） <p>② 高校生への教育・啓発</p> <p>産婦人科医師が、妊娠・出産に影響を与えること（日々の健康管理、食生活等）や妊娠・出産の適齢期について講話を実施。（5校、5回）</p> <p>また、「子育て学習プログラム」を活用した授業を実施（府立高校・特別支援学校40校（分校含む））</p>
令和5年度実施概要
<p>(1)～(5) 継続</p> <p>(6) 継続（※実施校のみ変更）</p> <p>(7) 産学公連携京都ママ・パパ応援プラットフォーム事業</p> <p>産学公連携京都ママ・パパ応援プラットフォーム事業として、子育てに役立つサービス等の創出や普及により、子育てが楽しくなるような環境づくりを進めるための、産学公連携によるプラットフォームを構築する。</p> <p>(1) 子育て関連商品・サービスの情報収集（4～6月）</p> <p>(2) 子育て環境の課題・ニーズ把握（4～6月）</p> <p>(3) 実証事業の企画、マッチング調整（6～2月）</p> <p>(4) 実証事業の効果分析、実装に向けた支援（9～2月）</p>

② 「出会は京都」きょうと婚活応援センター事業（継続）（こども・青少年総合対策室）

婚活支援団体や婚活マスター、民間事業所等と連携し、結婚の希望を持ちながら一歩を踏み出せないでいる独身男女をワンストップで支援する拠点として「きょうと婚活応援センター」を運営。

令和4年度実施結果
<p>(1) 出会いの場となるイベントの開催やAIによるお相手紹介、婚活の心構えなどに関するアドバイスやセミナーの開催等を通じた結婚を希望する独身の方への支援、事業所が実施する結婚支援の取組へのアドバイザー派遣や団体等との交流促進 等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センター登録者数：累計4, 297人 ・婚活アドバイザー派遣5回 <p>(2) 府内の各種婚活イベントや婚活支援団体、婚活マスター等の情報提供及び紹介</p> <p>(3) 婚活支援団体及び婚活マスターの活動支援</p> <p>婚活支援団体や出会い・結婚に関する個別相談に対応できる婚活マスターの活動支援及びネットワーク化を促進</p>
令和5年度実施概要
継続

③ 子どもを育む文化創造事業（継続）（こども・青少年総合対策室）

府民自らが家庭を築き、子どもを生み、育てることに対する関心と理解を深めるとともに、社会全体で子育てを応援・実践する気運を醸成するための府民運動を展開。

令和4年度実施結果
<p>(1) 「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」の普及啓発</p> <p>「社会全体で子育てを見守り支える」という気運を醸成するため、「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」の普及啓発を企業・団体の協力のもと、オール京都で展開。</p> <p>(2) 「きょうと子育て応援パスポート」の協賛店舗の拡大や、子育て応援パスポート及びスマホアプリ「まもっぷ」の地域における一層の普及・活用を促進</p> <p>利用登録者数：123, 833人</p>

協賛事業者数：3, 945店舗 (3)「きょうと育児の日」の普及・啓発 (4)「きょうと子ども・子育て応援ソング」の普及・啓発 (5) あったか子育てきょうと表彰 安心して子育てができる環境を整備するため、仕事と生活が両立する社会の創出をはじめ子育てしやすい社会づくりに取り組む企業6社を表彰するとともに、ホームページで取組を紹介。
令和5年度実施概要
継続

④ 家庭教育支援基盤構築事業（継続）（社会教育課）

家庭の教育力向上のため、保護者への学習機会の提供や家庭教育支援チーム活動を行う市町村の活動を支援。

令和4年度実施結果
実施市町数 6市町（組合）
令和5年度実施概要
継続

⑤ きょうとこどもの城づくり事業（継続）（家庭支援課・学校教育課・社会教育課）

様々な課題を抱える子ども（ひとり親家庭・退所児童等）の生活習慣の確立と学習習慣の定着を支援するため、地域の実情に応じた「きょうとこどもの城」の開設や運営を支援し、こどもの健全な成長と貧困の連鎖の防止を図る。

令和4年度実施結果
(1)きょうとこども食堂 無償又は低廉な価格での食事の提供を通じて、居場所やその他の福祉施策に繋ぐ入り口となる子ども食堂に対して運営・開設支援を行う 65箇所 (2)こどもの居場所 ひとり親家庭の悩みや不安を持つ子どもと保護者が気軽に集う居場所を設置し、こどもの生活習慣の確立と学習習慣の定着を図る 33箇所 (3)地域未来塾（平成27年～実施） 様々な課題を抱える中学生等を対象として、地域住民の協力による学習支援を行う 41箇所 (4)フリースクール 府認定スクールが実施する、学校と連携した教育活動へ助成し、不登校児童・生徒の社会的自立を支援する 6施設
令和5年度実施概要
継続

⑥ 次世代下宿「京都ソリデール」事業（福祉型）（継続）（家庭支援課）

経済的に厳しいひとり親家庭や生活困窮家庭の大学等に進学する意志のある子どもが、進学をあきらめてしまうことのないよう、「京都ソリデール」事業を積極的に活用し、下宿に入居する場合の家賃（月額賃借料）の一部を助成。

令和4年度実施結果
<家賃減額の対象者> 京都ソリデールを利用する府内のひとり親家庭又は生活困窮家庭等の子 <助成金の内容> 月額賃借料の3分の1で、月額2万円が上限（助成金は、家主に対して交付）

(実績なし)
令和5年度実施概要
継続

⑦ 発達障害者支援体制整備事業（障害児支援）（継続）（障害者支援課）

発達障害児及びその保護者が地域で安心して生活できるよう、医療、保健、福祉、教育、労働等の分野が連携した支援が継続的に受けられる体制の整備を行った。

発達障害者支援センター（はばたき）及び府内6圏域に発達障害者圏域支援センターを設置するとともに、令和元年度からは府内3箇所「発達障害児支援拠点」における相談支援を開始し、府民や学校等関係機関からの相談対応、ネットワークづくりなどを実施。

令和4年度実施結果
早期発見後の保育園巡回指導などの取組みを全市町村で実施
令和5年度実施概要
継続

⑧ 精神障害者家族支援強化事業（継続）（障害者支援課）

精神障害者を無償でケアする周囲の家族が、本人のケアのために地域生活で孤立したり、過度の負担を強いられることがないように、支援プログラムを修得した保健所職員が個別訪問を行い本人への対応方法等を助言。

令和4年度実施結果
支援数 3家族
令和5年度実施概要
継続

⑨ 子ども・地域の安心・安全活動支援事業（継続）（安心・安全まちづくり推進課）

子どもの安心・安全の確保を図るため、府内各地域で防犯活動を実施する「子ども・地域安全見守り隊」などのボランティア団体に対して、パトロール等の活動に必要な資機材の交付や、ボランティア保険への府を通じた加入を実施。

令和4年度実施結果
支援団体 136団体
令和5年度実施概要
継続

⑩ 新しい商店街づくり総合支援事業（継続）（中小企業総合支援課）

商店街が地域コミュニティの核としての役割を担うため、高齢者の居場所作りや子育て支援、高齢者への買い物サポート事業等に対する支援、また家族連れや、子ども同士などでも安心して、安全な買い物が出来るよう、商店街の施設整備に対する支援を実施。

令和4年度実施結果
地域交流スペース等の設置・運営 3団体
高齢者等に対する買い物支援 2団体
安心・安全な施設整備 助成団体数 15団体
商店街への「きょうと子育て応援施設」協力団体数 13団体（152店舗）
令和5年度実施概要
継続

⑪ 私立幼稚園預かり保育推進特別補助（継続）（文教課）

預かり保育を行う学校法人立幼稚園に対して補助を実施。

令和4年度実施結果
通常分 127園 369,532千円
令和5年度実施概要
継 続

⑫ 保育ルーム設置促進事業（継続）（男女共同参画課）

子育て期における社会参加を進める条件整備の一環として、京都府が主催する行催事、高等技術専門校における訓練等において保育ルームを設置。

令和4年度実施結果
設置件数 181件 託児人数 311人
令和5年度実施概要
継 続

⑬ 妊産婦包括支援事業（継続）（こども・青少年総合対策室）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、妊産婦の産前・産後の不安感・負担感の増大による産後うつ等を未然に防止するため、妊娠から出産、子育てに至るケア体制を構築。

令和4年度実施結果
(1) 産後ケア事業の実施施設の受け皿整備（令和3年度整備） 産後ケア事業 協力旅館、ホテル数 12箇所
(2) 家事・育児支援による訪問型支援の充実 5市町94人利用
(3) 産後ケア事業の自己負担額の軽減による利用促進 461人利用
令和5年度実施概要
令和4年度で事業終了

⑭ 子育て環境日本一手帳策定事業（継続）（こども・青少年総合対策室）

母子保健分野の記載にとどまらない、子育て環境日本一の視点を織り込んだ独自の手帳として、市町村統一で使用するひな形を作成する。

令和4年度実施結果
(1) 親子健康手帳・きょうとすくすくブックの作成 京都府独自の視点を入れた親子健康手帳（京都版母子健康手帳）のひな型とサブブックとしてのきょうとすくすくブック（京都版リトルベビーハンドブック）を作成
(2) 親子健康手帳の普及啓発 令和5年4月から15市町村が採用
(3) きょうとすくすくブックの配布、普及啓発 令和5年3月末に76医療機関に550冊を配布
令和5年度実施概要
継 続（（1）は令和4年度で終了）

(2) 子育てにやさしいまちづくりの展開

① 子育て環境日本一推進戦略事業（継続）（総合政策室、こども・青少年総合対策室）

令和元年9月策定の子育て環境日本一推進戦略に基づき、子どもや子育て世代を社会全体であたたかく見守り支え合うオール京都体制による取組を推進。

令和4年度実施結果
<p>(1) 子育てにやさしいまちづくり事業</p> <p>子育てにやさしいまちづくりに取り組む市町村をハード・ソフト両面から包括的に支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育てにやさしいまちづくりモデル事業交付金 7地域 (福知山市、宇治市、宮津市、八幡市、木津川市、大山崎町、宇治田原町) <p>(2) 安心・安全に妊娠・出産できる体制づくり</p> <p>① 不妊治療給付等事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不妊治療（※一般不妊治療、不育症治療） 件数 3,630件 助成額 59,150千円 ・特定不妊治療 件数 323件 助成額 68,720千円 <p>② 多胎妊婦健康診査支援事業の実施</p> <p>市町村が実施する多胎妊婦への追加健診費用を補助する事業に対し、助成を実施 実施市町村 18市町村</p> <p>(3) 保育人材等総合確保対策事業</p> <p>① 府市連携・保育団体等との協働により、保育人材の確保・養成に向けた対策を実施</p> <p>② 保育士修学資金の貸付等</p> <p>③ 京都府保育士・保育所マッチング支援センターの運営</p> <p>④ 働き方改善アドバイザーの派遣</p> <p>⑤ 認可外保育施設等の質確保・向上支援</p> <p>(4) その他</p> <p>① こどものための教育・保育給付交付金</p> <p>② 子育てのための施設等利用給付交付金</p> <p>③ 第3子以降保育料等無償化事業</p> <p>子育て世帯の経済的負担を軽減し、「2人目・3人目の壁」を突破するため、3人目以降の保育所等における保育料等を無償化</p>
令和5年度実施概要
<p>(1) 今まで創出してきたモデルをもとに、地域内に点在する子育て支援の拠点等を結びつけ、エリアが一体となって子育て支援に取り組む。</p> <p>(2) ②については、令和4年度で終了</p> <p>(3) (4) 継続</p>

② 子育て支援医療費助成事業（継続）（医療保険政策課）

子育て家庭の医療に係る経済的な負担を軽減し、府民が安心して子どもを産み育てられるよう、市町村が実施する子育て支援医療助成事業に対して助成。

令和4年度実施結果
中学校卒業までの入院及び通院医療費を助成する市町村事業を支援

対象年齢 中学校卒業まで 自己負担上限額 1医療機関 月額200円 (3歳以上の通院は月額1,500円)
令和5年度実施概要
3歳～小学校卒業までの通院自己負担上限額を軽減(1,500円/月→1医療機関200円/月) (9月診療分から)

③ 子どものための地域連携事業(継続)(社会教育課)

地域の住民・団体等の協力を得て、子どもたちの学びや成長を支えるとともに、地域と学校が連携・協働して行う様々な活動を通じて地域の活性化を推進。

令和4年度実施結果
実施市町数 21市町(組合) 222校・園
令和5年度実施概要
継 続

④ オール京都子育て支援事業(継続)(こども・青少年総合対策室)

妊娠から子育てまで切れ目のない支援を社会全体で進めるため、市町村の「子育て世代包括支援センター(子育てピア)」の支援等を実施する「きょうと子育てピアサポートセンター」を設置し、子育て家庭を支援する市町村、NPO、企業等とのネットワークを活かしたオール京都体制の子育て支援を展開。

令和4年度実施結果
(1) 市町村のワンストップ子育て支援拠点「子育て世代包括支援センター」(愛称:「子育てピア」)等の立ち上げ、運営を支援 ・子育てピア設置市町村数: 25市町村 ・地域子育て支援拠点: 265箇所
(2) 産前・産後訪問支援員の養成、産前・産後ケア専門員修了者等のネットワーク構築 ・産前・産後訪問支援員養成数: 令和4年度は養成なし ・産前産後支援推進事業: 7回
(3) 子育ての達人、子育て支援員、放課後児童支援員の養成 ・子育ての達人養成数: 新規養成なし ・子育て支援員養成数: 298人 ・放課後児童支援員養成数: 276人
(4) 「きょうと子育てピアサポートセンター」の運営
(5) 京都府子育て支援団体認証制度及び京都府こどもつながり応援隊事業補助金 ・認証団体数: 13団体 ・補助金交付団体数: 1団体
令和5年度実施概要
継 続

⑤ 結婚・子育て応援住宅総合支援事業(継続)(こども・青少年総合対策室)

新婚世帯、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、市町村が実施する新婚世帯、多子世帯、三世代同居・近居世帯に対し、住宅確保に係る経費の支援を実施。

令和4年度実施結果

実施市町村を拡充 ＜実施市町村＞ 新婚世帯支援：宮津市、京丹後市、舞鶴市、綾部市、亀岡市、南丹市、京丹波町、宇治田原町、笠置町、 南山城村 子育て世帯支援：宮津市、京丹後市、舞鶴市、綾部市、亀岡市、南丹市、京丹波町、宇治市、城陽市、 久御山町和束町、笠置町、南山城村
令和５年度実施概要
実施市町村を拡大

⑥ 子ども・子育て支援交付金（継続）（こども・青少年総合対策室・家庭支援課）

市町村の乳幼児家庭全戸訪問事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業等に助成。

令和４年度実施結果
実施市町村数 ２６市町村
※乳幼児家庭全戸訪問事業の実施市町村数は２６市町村だが、本交付金を活用しての実施は２４市町村
令和５年度実施概要
継 続

⑦ 「のびのび育つ」こども応援事業（継続）（こども・青少年総合対策室）

地域の人的・物質的資源を活用し、放課後等に児童が安心して過ごすことの出来る居場所を確保するとともに、地域における児童の健全育成環境の向上を図るため、市町村や社会福祉法人等が実施する放課後児童クラブや児童館等を活用した健全育成活動等に対して助成。

令和４年度実施結果
市町村の放課後児童クラブ数 ７４７クラブ 施設整備市町村 ５市町村
令和５年度実施概要
継 続

⑧ 休日保育事業（継続）（こども・青少年総合対策室）

日曜・祝日の保育事業に対して助成することにより、子育てと仕事の両立を支援。

令和４年度実施結果
保育所等 ３５箇所
令和５年度実施概要
継 続

⑨ 延長保育事業（継続）（こども・青少年総合対策室）

就労形態の多様化に伴う延長保育の需要に対応し、子育てと仕事の両立支援を推進。

令和４年度実施結果
保育所 ４４５箇所 （保育短時間認定分１２６箇所、保育標準時間認定分３２０箇所）
令和５年度実施概要
継 続

⑩ 病児保育整備促進事業補助（継続）（こども・青少年総合対策室）

新たに病児保育を実施する医療機関を対象に、開設に必要な既存施設の改修等（施設及び備品整備）の経費に対し助成。

令和4年度実施結果	
助成施設数	67施設
令和5年度実施概要	
継続	

⑪ 未入園児一時保育事業（継続）（こども・青少年総合対策室、文教課）

幼稚園、保育所に在宅で育児を行う保護者を登録し、相談事業等を実施するとともに、保育所での一時保育を推進。

令和4年度実施結果	
124幼稚園	39,923千円
98保育所等	44,901千円
令和5年度実施概要	
継続	

⑫ 医療的ケア児支援強化事業（継続）（障害者支援課、こども・青少年総合対策室）

医療的ケア児等支援法を踏まえ、医療的ケア児及びその家族への支援体制を強化。在宅で安心して医療的ケア児が生活できる環境を整備し、親子ともに社会参加できる共生社会を実現。

令和4年度実施概要	
(1)医療的ケア児等支援センター「ことのわ」の開設 ・医療的ケア児等と家族の相談に応じ、地域で安心して生活できるよう障害者支援課内に設置	
(2)医療的ケア児等福祉サービス導入促進事業（④21市町村 32,147千円） ・医療型短期入所事業所において、医療的ケア児等を受入れるために看護師の加配等に要する経費等を助成	
(3)医療的ケア児等支援者養成事業（④研修実施） ・医療的ケア児等への支援を行う事業所従事者への研修	
(4)医療的ケア児保育支援事業 ・保育所における医療的ケア児の受け入れを促進するため、医療的ケア児保育支援事業を実施するための費用を補助（補助実績 5市町村）	
令和5年度実施概要	
継続	

（3）子育てに関する相談体制の充実及び児童虐待の防止・早期対応の促進

① 家庭教育アドバイザーの配置（継続）（社会教育課）

子育てピア（子育て世代包括支援センター）等と連携し、家庭教育に悩みや不安を抱える家庭への訪問など、就学前から就学後にわたって切れ目のない支援を実施。

令和4年度実施結果	
実施市町数	2市町
令和5年度実施概要	
継続	

② 非行少年等立ち直り支援事業（継続）（家庭支援課）

非行等の問題を抱える少年の立ち直りを支援するため、少年一人ひとりに適した就学・就労等の支援の実施や地域の民間団体と協働した非行・再非行の未然防止のための居場所づくりを実施。

令和4年度実施結果
(1)「寄り添い型支援」 支援人数 20人 (2)「家庭裁判所係属中少年への支援」支援人数 37人 (3)「ユース・コミュニティ」の設置（平成26年度～） 設置場所 京都市西京区、宇治市 参加者 延べ1,088人（実 45人）
令和5年度実施概要
継続

③ 里親委託支援推進事業（継続）（家庭支援課）

社会的養護の必要な児童に対する家庭的な養育環境を保障するため、家庭支援総合センター内に里親委託推進チームを設置し、新規里親の開拓及び既存の里親への支援を実施。

令和4年度実施結果
里親登録世帯数 148世帯 里親委託児童数 54人 里親委託率 18.9% 府市合同里親研修会の開催 開催日：令和4年11月23日（水）
令和5年度実施概要
継続

④ 小児救急医療体制整備事業（継続）（医療課）

小児科担当看護師による電話相談等を実施。

令和4年度実施結果
相談件数 16,122件 小児救急電話相談事業の実施により子どもの病気に対する保護者の不安の解消を図った。 また、丹後、中丹、南丹、山城北、山城南医療圏における小児救急医療体制の整備への助成を実施し、小児救急体制を連日（平日夜間・休日）確保した。
令和5年度実施概要
継続

⑤ いじめ防止対策等推進事業（家庭教育カウンセラー巡回相談事業）（継続）（社会教育課）

家庭教育に関する悩みや不安を抱く親に対して適切なアドバイスを行えるよう、臨床心理学等専門的な知識や技能を有する者を「家庭教育カウンセラー」として配置し、家庭教育に関する相談体制の一層の充実強化を図った。

令和4年度実施結果
相談件数 377件
令和5年度実施概要
継続

10 災害等非常時における男女共同参画の推進

(1) 防災会議への女性委員登用及び消防団への入団促進

① 多様な視点での防災対策（継続）（災害対策課）

防災会議の女性委員登用や、地域防災計画への男女共同参画の視点の反映等。

令和4年度実施結果
・令和4年6月6日 京都府防災会議及び国民保護協議会を開催（女性委員13人）【オンライン】 ・京都府地域防災計画の修正 (在宅避難者への支援や子供へのケアなどを追記)
令和5年度実施概要
・令和5年6月8日 京都府防災会議及び国民保護協議会を開催（女性委員13人）【オンライン】 ・京都府地域防災計画の修正 (家庭等において食料等の備蓄を行う場合の広報啓発において、アレルギー対応食や離乳食等の個人や家庭等の実情に応じて備蓄品を工夫することを追記)

② わがまちの消防団強化・応援事業（継続）（消防保安課）

女性消防団員を確保する取組を支援するため、交付金を交付。

令和4年度実施結果
「わがまちの消防団強化交付金」により、女性団員の確保も含めた消防団の活動を支援
令和5年度実施概要
令和5年度も、引き続き「わがまちの消防団強化交付金」により、女性団員の確保も含めた消防団の活動を支援

(2) 女性視点の地域防災計画への反映

① 女性等多様な視点での防災対策意見交換会（継続）（災害対策課）

有識者、防災会議委員、市町村職員、自主防災組織等の様々な立場の方に御参加いただき、防災対応の課題の洗い出しや意見を伺う。

令和4年度実施結果
開催日：令和5年2月28日 第10回女性等多様な視点での防災対策意見交換会を開催 (意見交換会での意見等を踏まえて地域防災計画へ反映)
令和5年度実施概要
令和5年度中 第11回女性等多様な視点での防災対策意見交換会を開催予定 (意見交換会での意見等を踏まえて地域防災計画へ反映予定)

(3) 男女共同参画の視点による避難所運営等

① 男女共同参画の視点での防災支援事業（継続）（男女共同参画課、男女共同参画センター）

男女共同参画の視点による防災について、避難所の運営者等の十分な理解が必要であるため、避難所設営体験講座等を実施するとともに、行政、支援機関・団体等が一体となった支援体制づくりを推進。

令和4年度実施結果
(1) 女性相談サポーター養成講座（9期生） （2日間、10人受講・8人修了） (2) 女性相談サポーター（1～8期生）フォローアップ講座（2回、延べ31人受講） (3) 避難所設営体験講座（8箇所、延べ139人参加） (4) きょうと男女共同参画センター防災事業（ワークショップ2回、延べ42人参加） (5) 災害時女性相談サポーターネットワークづくり（ワークショップ7回、延べ132人参加）
令和5年度実施概要
継 続

○ 推進体制の整備について

① 男女共同参画審議会（継続）（男女共同参画課）

男女共同参画に関する重要事項の調査審議等を行う男女共同参画審議会を開催。

令和4年度実施結果
開催日：令和5年2月20日（月）
議 題
<ul style="list-style-type: none"> ・会長等の選出について ・「KYOのあけぼのプラン（第4次）後期施策」の推進状況について ・令和5年度当初予算案について ・その他（令和5年度の取組について等）
令和5年度実施概要
継 続

② 男女共同参画推進本部の運営（継続）（男女共同参画課）

男女共同参画推進会議を開催。

令和4年度実施結果
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止
令和5年度実施概要
継 続

③ 市町村担当課長会議（継続）（男女共同参画課）

令和4年度実施結果
市町村の業務負担軽減のため未実施
令和5年度実施概要
開催日：令和5年5月9日（火）
場 所：京都府家庭支援総合センター
議 題
<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度京都府関連予算・事業・計画改定等について ・京都府家庭支援総合センターの相談・保護の状況等 ・令和5年度京都府男女共同参画センターから京都実施事業について ・意見交換

④ 男女共同参画センター運営費補助（継続）（男女共同参画課）

府男女共同参画センターの円滑な運営を図るため、施設を貸与するとともに、職員の人件費等を補助。

⑤ 京都府市町村男女共同参画センターネットワーク会議（継続）（男女共同参画課、男女共同参画センター）

府男女共同参画センターと市町村及び市町村男女共同参画センター相互の交流と情報交換を図ることにより、今後の事業展開等、それぞれの取組を一層推進するため開催。

令和4年度実施結果
開催日：令和4年10月28日（金）
場 所：京都府男女共同参画センター

令和5年度実施概要
継 続

○ 調査研究について

男女共同参画の推進に必要な調査研究を実施。

① 府及び市町村推進状況調査（継続）（男女共同参画課）

内閣府の調査に合わせて市町村における男女共同参画の推進状況について調査。

○ 苦情の処理等について

男女共同参画の推進に関する施策等についての苦情に適切に対応する。

① 苦情処理の受付・処理（継続）（男女共同参画課）

条例及び要綱に基づき、苦情の受付・処理を実施。

令和4年度実施結果
0件
令和5年度実施概要
継 続